

# 有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

東映株式会社

(861005)

# 目 次

第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
(1) 【株式の総数等】	19
【株式の総数】	19
【発行済株式】	19
(2) 【新株予約権等の状況】	19
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	19
(4) 【所有者別状況】	20
(5) 【大株主の状況】	20
(6) 【議決権の状況】	21
【発行済株式】	21
【自己株式等】	21
(7) 【ストックオプション制度の内容】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	22
(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】	22
【前決議期間における自己株式の取得等の状況】	22

【当時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】	22
(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】	22
【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】	22
【当時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	23
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
<b>第5 【経理の状況】</b>	<b>30</b>
1 【連結財務諸表等】	31
(1) 【連結財務諸表】	31
【連結貸借対照表】	31
【連結損益計算書】	33
【連結剰余金計算書】	35
【連結キャッシュ・フロー計算書】	36
【事業の種類別セグメント情報】	57
【所在地別セグメント情報】	59
【海外売上高】	59
【関連当事者との取引】	60
【連結附属明細表】	62
【社債明細表】	62
【借入金等明細表】	62
(2) 【その他】	62
2 【財務諸表等】	63
(1) 【財務諸表】	63
【貸借対照表】	63
【損益計算書】	67
【利益処分計算書】	72
【附属明細表】	84
【有価証券明細表】	84
【有形固定資産等明細表】	85
【資本金等明細表】	86
【引当金明細表】	86
(2) 【主な資産及び負債の内容】	87
(3) 【その他】	90
<b>第6 【提出会社の株式事務の概要】</b>	<b>91</b>

第7 【提出会社の参考情報】	92
1 【提出会社の親会社等の情報】	92
2 【その他の参考情報】	92
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	93
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】

有価証券報告書

【根拠条文】

証券取引法第24条第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

平成17年6月30日

【事業年度】

第82期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】

東映株式会社

【英訳名】

TOEI COMPANY, LTD.

【代表者の役職氏名】

取締役社長 岡田剛

【本店の所在の場所】

東京都中央区銀座3丁目2番17号

【電話番号】

代表 東京(3535)4641

【事務連絡者氏名】

常務取締役経理部担当 升川定義

【最寄りの連絡場所】

東京都中央区銀座3丁目2番17号

【電話番号】

代表 東京(3535)4641

【事務連絡者氏名】

常務取締役経理部担当 升川定義

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	117,916,805	117,292,660	120,290,600	126,287,333	112,751,854
経常利益 (千円)	6,063,338	6,464,707	9,099,090	11,939,069	10,086,954
当期純利益 (千円)	8,987,095	911,928	1,711,381	204,441	3,682,678
純資産額 (千円)	46,800,007	54,402,811	58,768,475	60,822,965	64,114,402
総資産額 (千円)	215,159,614	225,297,059	217,249,747	212,430,859	212,414,051
1株当たり純資産額 (円)	478.68	556.46	500.92	519.97	548.50
1株当たり当期純利益 (円)	92.49	9.33	14.20	1.36	31.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.8	24.1	27.1	28.6	30.2
自己資本利益率 (%)	21.3	1.8	3.0	0.3	5.9
株価収益率 (倍)	4.4	37.6	19.5	316.2	20.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,255,430	5,751,644	7,631,784	12,154,447	6,693,203
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,998,126	1,891,821	5,359,669	563,351	1,713,993
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,894,028	3,729,610	3,041,768	8,724,561	5,129,059
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	17,904,184	18,034,397	17,264,744	21,257,981	22,237,113
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (名)	1,412 (423)	1,267 (436)	1,192 (477)	1,123 (462)	1,065 (496)

- (注) 1 売上高には消費税および地方消費税(以下、消費税等という。)は含まれていない。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。  
3 第80期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	74,162,160	73,158,001	74,256,852	78,851,066	67,224,131
経常利益 (千円)	541,678	1,846,506	3,276,449	5,476,358	4,789,690
当期純利益 (千円)	188,213	16,095	199,872	523,015	1,175,837
資本金 (発行済株式総数) (千円) (株)	11,707,092 (147,689,096)	11,707,092 (147,689,096)	11,707,092 (147,689,096)	11,707,092 (147,689,096)	11,707,092 (147,689,096)
純資産額 (千円)	27,158,173	33,705,111	33,085,892	34,374,474	34,702,687
総資産額 (千円)	131,074,354	142,767,389	133,407,174	137,235,763	137,894,555
1株当たり純資産額 (円)	183.89	228.22	224.07	232.81	235.07
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)
1株当たり当期純利益 (円)	1.27	0.11	1.35	3.54	7.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.7	23.6	24.8	25.0	25.2
自己資本利益率 (%)	0.7	0.1	0.6	1.6	3.4
株価収益率 (倍)	317.0	3,220.6	205.2	121.5	80.0
配当性向 (%)	392.3	4,587.7	369.4	141.2	62.8
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (名)	388 (25)	363 (22)	339 (21)	332 (20)	313 (18)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。  
 3 第79期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、同期から1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算は発行済株式総数から自己株式数を控除して算出している。  
 4 第80期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## 2 【沿革】

昭和24年10月	主として東横映画株式会社、株式会社太泉スタヂオ(昭和25年3月に商号を太泉映画株式会社と変更)製作の劇場用映画を配給する目的で、東京都品川区五反田に東京映画配給株式会社(資本金2,000万円)を設立。 支社を東京・大阪・名古屋・福岡に開設。
昭和26年3月	東横映画株式会社、太泉映画株式会社を吸收合併し、商号を東映株式会社と変更。 東京撮影所、京都撮影所、5劇場を傘下におさめ、事業目的に映画の製作、映画の輸出入、各種興行等を追加して新発足。
昭和27年10月	本店を東京都中央区京橋に移転。
昭和27年11月	東京証券取引所に株式上場。
昭和28年2月	オリムピア映画株式会社を吸收合併。
昭和29年7月	大阪証券取引所に株式上場。
昭和29年12月	教育映画の自主製作を開始。
昭和30年4月	支社を札幌に開設。
昭和31年7月	日動映画株式会社(現・東映アニメーション株式会社)を買収。
昭和32年8月	名古屋証券取引所に株式上場。
昭和32年11月	株式会社日本教育テレビ(現・株式会社テレビ朝日)の設立に資本参加。
昭和33年7月	テレビ映画の製作を開始。
昭和34年3月	「大阪東映会館」を開館。 日本色彩映画株式会社(現・東映ラボ・テック株式会社)を系列化。
昭和35年9月	東京都中央区銀座に「東映会館」を開館し、本店を同所に移転。
昭和36年10月	東映化学工業株式会社(現・東映ラボ・テック株式会社)が株式を東京証券取引所市場第2部に上場(現・連結子会社)。
昭和45年6月	東映ビデオ株式会社を設立し、ビデオ事業に進出(現・連結子会社)。
昭和45年10月	事業目的にボウリング業、ホテル業等を追加。
昭和47年10月	事業目的に不動産の売買・賃貸、演芸・催物類の製作供給、版権事業等を追加。
昭和50年11月	「東映太秦映画村」が竣工し、営業開始。
昭和53年10月	「広島東映カントリークラブ」が竣工し、営業開始。
昭和53年11月	事業目的に映画関連商品の製作販売、テレビ番組の製作販売、建築工事の請負等を追加し、ボウリング業を削除。
昭和58年4月	「プラツツ大泉」が竣工し、営業開始。
平成5年2月	「渋谷東映プラザ」(劇場2館および貸店舗収容)が竣工し、営業開始。
平成6年6月	「福岡東映プラザ」(貸店舗収容)および「仙台東映プラザ」(貸店舗収容)が竣工し、営業開始。
平成7年10月	「広島東映プラザ」(劇場2館および貸店舗収容)が竣工し、営業開始。
平成9年4月	関東支社を廃止し、その業務を本社映画営業部に移管。
平成12年8月	シネマコンプレックスの企画・開発・経営等を行う株式会社ティ・ジョイを共同出資により設立(現・連結子会社)。
平成12年10月	全国朝日放送株式会社(現・株式会社テレビ朝日)が株式を東京証券取引所市場第1部に上場(現・持分法適用の関連会社)。
平成12年12月	東映アニメーション株式会社が株式を日本証券業協会に店頭登録(現・連結子会社)。
平成13年12月	東京都練馬区に「オズ スタジオ シティ」(シネマコンプレックス、貸店舗および屋内駐車場収容)が竣工し、営業開始。
平成14年4月	大阪市北区に「E~ma(イーマ)」ビルが竣工し、同ビル内に当社が区分所有する「梅田ブルク7」(シネマコンプレックス)が営業開始。 「大阪東映会館」を閉館。
平成14年10月	中部支社を廃止し、その業務を関西支社に移管。
平成15年5月	北海道支社を廃止し、その業務を本社映画営業部に移管。
平成16年12月	東映アニメーション株式会社が株式を株式会社ジャスダック証券取引所に上場(現・連結子会社)。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社35社および関連会社 5 社の41社で構成されている。

映像関連事業は大きく分けて映画事業、ビデオ事業、テレビ事業の 3 事業部門で構成されている。映画事業では劇場用映画、教育映像等の製作・配給・輸出入を行うとともに映画劇場の経営を行っている。

また、ビデオ事業ではビデオソフトの販売を、テレビ事業ではテレビ映画の製作・配給を行っている。

観光不動産事業では、戸建住宅等の建設・販売および賃貸施設の賃貸を行うとともにホテルの経営を、その他事業では、建築工事・室内装飾請負および物品の販売等を行っている。

これらを主な内容とし、さらに各事業に関連して映画フィルムの現像、広告代理業、テレビコマーシャルの製作、物品の販売等の事業活動を展開している。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりである。

映像関連事業 会社総数33社

映画事業 映画の製作のうち劇場用映画は当社が製作している。

アニメーション作品の製作については連結子会社である東映アニメーション(株)が行っている。

映画の配給・輸出入は当社が行っている。当社が経営する映画劇場については、その営業に関する業務を連結子会社である東映映画興行(株)に委託している。連結子会社である東映ラボ・テック(株)は映画フィルムの現像とビデオテープの複製、連結子会社である(株)東映エージェンシーは広告代理業を行っている。当社の所有する「東映太秦映画村」施設を連結子会社である(株)東映京都スタジオが賃借し、その経営を行っている。連結子会社である(株)ティ・ジョイは映画館(シネマコンプレックス)の経営およびコンサルタント業務を行っている。

ビデオ事業 連結子会社である東映ビデオ(株)がビデオソフトを製作し、当社が連結子会社である関西東映ビデオ販売(株)をはじめ全国の販売会社に販売している。

テレビ事業 テレビ映画の製作は当社が行っているが、一部の作品については非連結子会社である東映太秦映像(株)、連結子会社である(株)東映テレビ・プロダクションに下請させており、アニメーション作品については連結子会社である東映アニメーション(株)が製作している。配給先のうちには関連会社である(株)テレビ朝日(持分法適用)がある。また、連結子会社である東映シーエム(株)はテレビコマーシャルの製作を行っている。

また、CS放送の委託放送事業者である連結子会社の東映衛星放送(株)へ当社が製作した劇場用映画およびテレビ映画の放送権を販売している。

観光不動産事業 会社総数 4 社

不動産事業については、当社と連結子会社である東映興業不動産(株)が相互に連携を保ちながら事業展開を行っている。ホテル事業については、当社が経営するホテルの営業に関する業務を連結子会社である(株)東映ホテルチェーンに委託している。また、非連結子会社である(株)東映ゴルフ俱楽部(持分法非適用)は、ゴルフ場の経営を行っている。

その他事業 会社総数 4 社

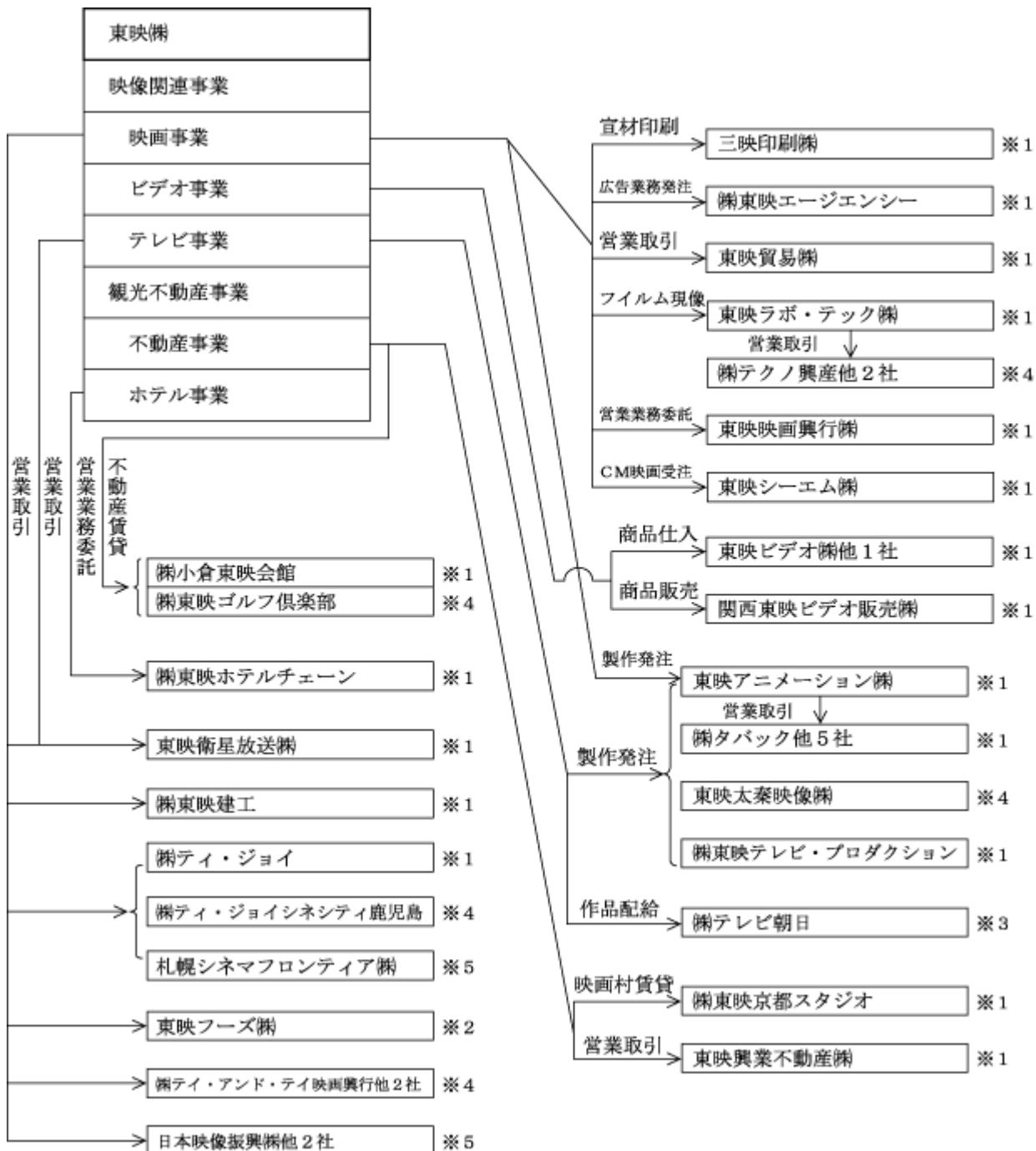
その他事業については、連結子会社である(株)東映建工が建築工事・室内装飾請負等を行っているが、当社が請負ったイベント業務等の一部について下請させている。

また、連結子会社である東映貿易(株)と(株)小倉東映会館、および子会社である東映フーズ(株)(持分法適用)は物品の販売をそれぞれ行っている。

また、(株)小倉東映会館は、平成17年3月31日付で解散した。

なお、上記の事業区分は、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一である。

以上に述べた事業の系統図は次の通りである。



- (注) 1 .....連結子会社 25社  
 2 .....持分法適用の非連結子会社 1社  
 3 .....持分法適用の関連会社 1社  
 4 .....持分法非適用の非連結子会社 9社  
 5 .....持分法非適用の関連会社 4社

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼任	事業上の関係	
					当社役員	当社職員	
(連結子会社) 東映映画興行株	東京都中央区	10,000	映像関連事業	100(0)	7	0	劇場の営業に関する業務を当社より受託
(株)東映ホテルチェーン	東京都中央区	10,000	観光不動産事業	100(75.0)	8	1	ホテルの営業に関する業務を当社より受託
(株)東映建工	東京都中央区	20,000	その他事業	100(0)	6	0	建築・内装工事を当社より請負
東映ビデオ株 (注)2	東京都中央区	27,000	映像関連事業	100(63.33)	4	1	当社のビデオ商品の仕入先 当社が映画のビデオ化権の使用を許諾
東映アニメーション株 (注)2.3.5	東京都練馬区	2,867,575	"	37.77(5.77)	3	0	アニメーション作品の製作を当社より受注
(株)東映エージェンシー	東京都中央区	30,000	"	100(75.0)	5	0	当社広告業務の代理
関西東映ビデオ販売株	大阪市北区	10,000	"	100(0)	7	0	ビデオ商品を当社より仕入
(株)小倉東映会館	東京都中央区	200,000	その他事業	99.98(50.0)	6	0	当社より施設を賃借 当社が債務保証を行っている
(株)東映京都スタジオ	京都市右京区	50,000	映像関連事業	100(50.0)	6	2	当社より映画村施設を賃借 当社が債務保証を行っている
(株)東映テレビ・プロダクション	東京都練馬区	20,000	"	100(75.0)	8	2	当社作品の請負
東映シーエム株	東京都中央区	50,000	"	100(50.0)	5	1	CM映画を当社より受注
東映ラボ・テック株 (注)5	東京都調布市	500,000	"	61.91(40.04)	6	0	映画フィルムの現像を当社より受注
東映貿易株	東京都港区	60,000	その他事業	100(50.0)	5	1	当社のテレビ映画の輸入販売コンサルタント 当社が債務保証を行っている
三映印刷株 (注)3	東京都練馬区	45,000	映像関連事業	50(0)	5	0	ポスター・パンフレット等の印刷を当社より受注 当社が債務保証を行っている
東映興業不動産株	東京都中央区	30,000	観光不動産事業	100(100)	7	2	当社と不動産事業で連携 当社が債務保証を行っている
東映衛星放送株	東京都中央区	300,000	映像関連事業	100(66.67)	6	0	当社が映像ソフトの使用を許諾
(株)ティ・ジョイ (注)2	東京都中央区	3,000,000	"	50.33(8.00)	5	0	当社配給作品の興行 当社より施設を賃借 当社が債務保証を行っている
その他 8 社							
(持分法適用非連結子会社) 東映フーズ株	東京都港区	10,000	その他事業	100(100)	5	0	当社が債務保証を行っている
(持分法適用関連会社) (株)テレビ朝日 (注)4.5	東京都港区	36,642,800	映像関連事業	17.46(1.35)	1	0	当社が映画のテレビ放送権を許諾 テレビ映画の制作を当社に発注

- (注) 1 上記会社は、売上高の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略している。  
 2 特定子会社である。  
 3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。  
 4 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としている。  
 5 有価証券報告書の提出会社である。  
 6 「議決権等の所有割合」の欄の(内書)は間接所有である。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
映像関連事業	811(413)
観光不動産事業	149 (73)
その他事業	30 (7)
全社(共通)	75 (3)
合計	1,065(496)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。  
 2 役員、嘱託および契約者等は含まれていない。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
313(18)	43.1	19.1	8,559,750

- (注) 1 従業員数は就業人員である。  
 2 役員、嘱託および契約者等は含まれていない。  
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。  
 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合には東映新労働組合連合と統一東映労働組合があり、また連結子会社25社の中には合計で9の個別組合が存在する。なお、平成17年3月31日現在の組合員数は東映新労働組合連合3名、統一東映労働組合39名である。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に持ち直しの動きが見られ、また企業収益の改善等を背景として設備投資も緩やかに増加するなど回復基調を辿ったが、原油価格の高騰等の懸念要因が生じ、期半ばから景気は次第に足踏み状態へと移行し、本格的な回復感を得られないまま推移した。

このような状況のなかで当社グループは、映像関連事業・観光不動産事業・その他事業において、厳しい事業環境に対応して堅実な営業施策の遂行に努めた。その結果、当連結会計年度の売上高は1,127億5千1百万円(前連結会計年度比10.7%減)、経常利益は100億8千6百万円(前連結会計年度比15.5%減)となり、特別損失として固定資産除却損等24億7千3百万円(なお、前連結会計年度は78億6百万円を計上している。)を計上したことにより、当期純利益は36億8千2百万円(前連結会計年度比1,701.3%増)となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 映像関連事業部門

劇場用映画においては、「恋人はスナイパー劇場版」「死に花」「69 sixty nine」「仮面ライダー剣(ブレイド)」「特捜戦隊デカレンジャー」「デビルマン」「海猫 umineko」「レディ・ジョーカー」「北の零年」「ワンピース オマツリ男爵と秘密の島」「劇場版 金色のガッシュベル!! 101番目の魔物」「AIR」の12本をすべて提携製作し、これに共同買付作品「シルミド」を加え計13本を配給した。このうち感動作として話題となった「北の零年」が大ヒットし、「劇場版 金色のガッシュベル!! 101番目の魔物」「仮面ライダー剣(ブレイド)」「特捜戦隊デカレンジャー」「ワンピース オマツリ男爵と秘密の島」も堅調だったが、その他の作品は低調な成績に終わった。

なお、シネマコンプレックス「鹿児島ミッテ10」「T・ジョイ久留米」が開業しており、シネマコンプレックス事業は堅調に推移した。

ビデオ事業は、劇場用映画のビデオ化を中心にオリジナルビデオの東映 シネマの製作販売に努める一方、市場の急速なDVDソフトへの移行に対応してDVD用作品の拡充をはかり、DVDソフト691作品、テープソフト165作品を発売し、「半落ち」等の劇場用映画のビデオ販売が順調に推移した。なお、業務用カラオケは市場環境の変化により、昨年4月をもってその営業を終了した。

テレビ事業は、作品の内容の充実と受注本数の確保に努め、60分もの「相棒」「忠臣蔵」など166本、30分もの「仮面ライダー剣(ブレイド)」「ワンピース」など317本、ワイドスペシャルもの「土曜ワイド劇場 西村京太郎 トラベルミステリー」など39本の計522本を製作配給して高率なシェアを維持した。また、「仮面ライダー剣(ブレイド)」「特捜戦隊デカレンジャー」などキャラクターの商品化権営業も好調であった。

そのほか、劇場用映画・テレビ映画等のテレビ放映権・衛星放送権の販売に加え、デジタルネット営業を展開した。

また、アニメ関連事業におけるパッケージソフト部門では、「ドラゴンボール」のDVD-BOXが好調に推移したが、発売した作品数が前連結会計年度に比べ減少し、減収となった。販売事業は、海外では「ワンピース」が北米放送開始により増加したものの、長期に亘り売上の大半を占めていた「ドラゴンボール」、「デジモンアドベンチャー」が大幅に減少したため減収となった。版権事業は、国内では「ワンピース」が減少したものの、「ふたりはプリキュアシリーズ」が玩具を中心に大ヒットし、「金色のガッシュベル!!」も高いカード人気により売上が大幅に増加したが、海外では「ドラゴンボール」、「デジモンアドベンチャー」が販売事業と同様、大幅に減少し、これに替わる作品が伸びなかつたため、大幅な減収となった。

以上により、売上高は904億5百万円(前連結会計年度比1.3%減)、営業利益100億2千5百万円(前連結会計年度比17.4%減)となった。

#### 観光不動産事業部門

不動産賃貸業においては、「プラツツ大泉」「オズ スタジオ シティ」「渋谷東映プラザ」「三田シティハウス」等の賃貸施設が稼動したが、不動産販売業では前連結会計年度における東大泉土地(東京都練馬区)のような物件の販売はなかった。

ホテル業は、景気に緩やかな回復の動きが見られるものの低価格競争が激化するなど厳しい状況が続くなか、各ホテルとも収益の改善に向け懸命な営業活動を展開したが、昨年10月発生の新潟県中越地震も大きく影響し、業績回復には至らなかった。

以上により、売上高は112億7百万円(前連結会計年度比44.0%減)、営業利益は22億円(前連結会計年度比21.6%減)となった。

#### その他事業部門

その他事業部門においては、一般装飾の売上・利益ともに減少傾向をたどる厳しい状況に対処するため、建築および内装工事の受注拡大に活路を求めて積極的な営業活動に努めた。

また、機械および食品等の輸入販売において主力の農業機械の販売は、政府関係予算の減少並びに執行時期のズレに伴い大幅に減少した。

なお、不採算部門であった小倉東映会館におけるファッショントビル経営からの撤退に伴い多額の撤退費用が特別損失として発生した。

以上により、売上高は111億3千9百万円(前連結会計年度比24.0%減)、営業損失2億円(前連結会計年度は1億2千6百万円の黒字)となった。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「現金及び現金同等物」は、営業活動によるキャッシュ・フローが税金等調整前当期純利益により増加したが、固定資産の取得および借入金返済による減少等により1億6千8百万円の減少(前連結会計年度は39億9千3百万円の増加)となった。

当会計年度末における「現金及び現金同等物」残高は、222億3千7百万円である。

各活動別の状況は、次のとおりである。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益79億6千4百万円、減価償却費27億6千5百万円等により増加する一方、たな卸資産の増加11億5千3百万円、法人税等の支払額26億6千3百万円等により減少し、この結果、66億9千3百万円の増加(前年同期は、121億5千4百万円の増加)となった。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

貸付金の回収による収入6億8千1百万円、有形固定資産の売却による収入3億8千8百万円等により増加する一方、有形固定資産の取得による支出23億4千万円、投資有価証券の取得による支出8億5百万円等により減少し、この結果、17億1千3百万円の減少(前年同期は、5億6千3百万円の増加)となった。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の減少43億9千7百万円および配当金の支払6億8千2百万円等があり、この結果、51億2千9百万円の減少(前年同期は、87億2千4百万円の減少)となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、受注生産形態をとるものも少ないため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

## 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、設備投資の堅調が持続し、緩やかな回復の歩調を取り戻すことが期待されるが、原油など素材価格の上昇等の不安定要因も残っており、景気の先行きはなお不透明で、当社の経営環境は厳しい状況が続くものと思われる。

このような状況に対処して当社グループは、映像関連事業を中心に各部門とも営業成績の向上に全力を傾注し、また劇場再開発等の資産の有効活用と収益基盤の強化に取り組むとともに、経営の合理化・効率化をはかり、もってグループ全体の業績の安定向上に努力して行く所存である。

中長期的な経営戦略は、次のとおりである。

当社グループの基幹的な事業である劇場用映画については、関連する業界各社と連携を保ち強力な企画を立案し、当社グループが主導的な立場で製作を遂行し、配給、興行においては、時流に即した娛樂性豊かなソフトの営業に努める。また近年隆盛となったシネマコンプレックスについては、当社グループの株式会社ティ・ジョイにより展開を行っており、既に東広島・東京練馬・大阪梅田をはじめ10ヵ所に開設しているが、今後も地域環境などに配慮しながら、慎重かつ着実に拡大して行く。

テレビ映画、ビデオ映画、アニメーションの製作・営業については、当社グループは既に業界のトップ・グループに位置し、活発な事業展開を行っているが、「相棒」「忠臣蔵」等テレビ映画や「ワンピース」等テレビアニメ、「仮面ライダー」等特撮キャラクター作品など当社グループの特色を生かした映像を製作し、一層の営業拡大に努めて行く。

また映像の多角的な利用としては、近年各種映像の海外への販売が活発化しており、特にテレビ映画と商品化権の輸出が、今後の有力な事業となる。国内においても、多メディア・多チャンネル時代を迎えて、CSデジタル放送向けの「東映チャンネル」をはじめとして当社グループの豊富なソフトを利用した活発な営業活動を実施する。

次に当社グループが取り扱う各種映像の製作基地である東京撮影所と京都撮影所については、デジタル対応の機器・技能の充実など製作機能の拡充をはかるとともに効率的な作業運営を志向して、各種映像の製作活動を活発化していく。またシネマコンプレックスを中心とした東京大泉のオズ スタジオ シティや京都太秦の東映太秦映画村など撮影所敷地を利用した再開発事業も展開していく。

その他、イベント事業、ホテル業、広告代理業、貿易業、建築内装業、テナント事業など多彩な展開を行い、経営の安定化をはかって行く。

他方経営の効率化については、人員面で5年間で約25%の削減を行った他、各種経費の節減により業績の改善に努めてきたが、今後とも気を緩めることなく多面的に経営効率化を進めて行く。

以上の施策により、当社グループはあらゆる映像分野における多角的な事業の拡大と一層の業績向上を目指し、株主各位の期待に添いたいと考えている。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績または財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして認識している事項には以下のものがある。なお、これらについては、発生の可能性が必ずしも高くないと考えられるものを含めて記載していること、また、当社グループに特有のリスクのうち主要なものを記載しており、当社グループのすべてのリスクについて網羅的に記載したものではないことに留意願いたい。

当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、その発生の回避および発生時の適切な対応に向けて努力していく所存である。

文中の将来に関する内容については、当連結会計年度末現在における判断に基づくものである。

##### (1) 劇場用映画の興行成績が不安定であること

映像関連事業における劇場用映画の興行成績は、作品による差異が大きく、不安定であり、また、各作品の興行成績を予測することは常に困難を伴う。仮に、一定の成績に達しない作品が長期間にわたり連續した場合には、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。

##### (2) 知的財産権の侵害を受けること

当社グループの保有する知的財産権については、海賊版や模倣品による権利侵害が現実に発生している。それらについては、ケースごとに適切な対応をとるよう努めているが、海外あるいはインターネットにおいては、法規制その他の問題から、知的財産権の保護を充分に受けられない可能性もある。仮に、当社グループが、長期間にわたる侵害行為を回避できない場合には、その侵害行為が当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 多数の顧客を収容可能な営業施設における災害等の発生、保有資産の価値の下落等の可能性

映像関連事業における映画劇場(シネマコンプレックスを含む)、テーマ・パーク、観光不動産事業におけるホテルなど、当社グループは多数の顧客を対象として収容可能な施設において営業を行っている。それらの施設において、災害、衛生上の問題など顧客の安全にかかる予期せぬ事態が発生しないという絶対的な保証は存在しない。万一、そのような事態が発生した場合には、その規模等によっては当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。

それらの施設のうち当社グループの保有にかかる施設、ならびに本社、東京および京都の撮影所、観光不動産事業における販売用・賃貸用不動産等の資産については、地価が下落した場合、天災その他の予期せぬ原因により施設の価値が損なわれた場合などに、その規模等によっては当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。なお、平成18年3月期の連結会計年度においては、減損会計の適用により特別損失の計上が予想される。また、事業用土地の再評価に関する事項について、連結貸借対照表の注記に記載している。

(4) 取引先の経営成績、財政状態等が悪化する可能性

市場環境の変化や経済全般の悪化等により、当社グループの取引先の経営成績、財政状態等が悪化し、当社グループに対する債務の一部もしくは全部の履行が不能となるか、または債務の履行が著しく遅延する可能性がある。当社グループは、取引先の過去の支払実績、信用情報等に基づいて貸倒引当金を設定しているが、それを上回る実際の貸倒れや積み増しの必要性が生じた場合には、その額によっては当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 資金調達環境の変化、担保に供している資産の価値下落等の可能性

市場金利が現在のような極めて低い水準から大きく上昇するなど、当社グループの資金調達環境が変化した場合には、その内容によっては当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。

また、資金調達等に伴い保有資産を担保に供しているが、それらの資産(市場価格のある有価証券を含む)の価値が下落した場合には、その程度によっては当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。なお、担保に供している資産および担保付債務について、連結貸借対照表の注記に記載している。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っている。

なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っているが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合がある。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

売上高は1,127億5千1百万円(前連結会計年度比10.7%減)となった。これは、連結売上高の大半を占める映像関連事業のうち、ビデオ営業部門においてカラオケ事業からの撤退により売上高が減少したこと、及び前連結会計年度にはあった観光不動産事業における土地売却による大きな売上が、当期にはなかったこと等による。

#### 売上総利益

売上総利益は、売上高の減少に伴い342億3千1百万円(前連結会計年度比9.8%減)となった。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は245億1千4百万円となり、前連結会計年度に比較して8億4千8百万円、3.3%の減少となった。これは、主に、人件費及び広告宣伝費が減少したことによる。

#### 営業利益

営業利益は、売上高の減少と販売費及び一般管理費の減少により97億1千7百万円となり、前連結会計年度に比較して28億5千5百万円、22.7%の減益となった。

#### 経常利益

営業外収益は、持分法による投資利益の増加により18億3千1百万円(前連結会計年度比28.6%増)、営業外費用は、支払利息の減少等により14億6千1百万円(前連結会計年度比29.0%減)となった。

営業外損益計上後の経常利益は100億8千6百万円となり、前連結会計年度に比較して18億5千2百万円、15.5%の減益となった。

#### 特別損益

特別利益として貸倒引当金戻入額等3億5千万円を計上し、特別損失として連結子会社の物品販売業からの撤退に伴う固定資産除却損等24億7千3百万円を計上した。

#### 当期純利益

当期純利益は36億8千2百万円となり、前連結会計年度には特別損失に78億6百万円計上していたこともあり前連結会計年度に比較して34億7千8百万円、1,701.3%の増益となった。

### (3) 戦略的現状と見通し

当社グループとしては、映像関連事業部門を中心に、より一層のコンテンツ事業の強化及び効率的な活用に努め、劇場再開発等の資産の有効活用に努力し、また、不採算部門の見直し等により、今後も収益基盤の強化に取り組んで行く。

なお、中長期的な経営戦略については、3「対処すべき課題」に記載している。

### (4) 財務政策

当社グループは、運転資金及び通常の設備改修資金などは、内部資金または借入金により調達している。

当会計年度末の借入金と社債の合計残高は713億3千8百万円であり、前期末残高に比較して43億9千7百万円減少している。引き続きグループ内の資金の一元管理等を含め、資金調達コストの低減を図りグループ全体の有利子負債の削減に努めていく。

当社グループは、財務の健全性を保ち、営業活動のキャッシュ・フローを生み出すことにより、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能であると考えている。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は31億6千4百万円で、事業の種類別セグメントの設備投資は、次のとおりである。

##### (1) 映像関連事業

設備投資額は29億5千4百万円である。そのうち主なものとしては、新宿東映再開発関連(13億1百万円)がある。

##### (2) 観光不動産事業

設備投資額は1億4千8百万円である。そのうち主なものとしては、広島東映カントリークラブの整備改修(7千1百万円)がある。

##### (3) 全社(共通)

設備投資額は6千2百万円である。

なお、「第3 設備の状況」の中の記載金額には消費税等は含まれていない。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積m <sup>2</sup> )	その他	合計	
本社他2支社 (東京都中央区他)	映像関連事業 観光不動産事業 全社(共通)	事務所	720	23	6,729 (1,100)	18	7,491	250
東京撮影所 (東京都練馬区)	映像関連事業 観光不動産事業	ステージ、 賃貸設備	7,388	179	12,449 (63,705)	50	20,066	33
京都撮影所 (京都市右京区)	映像関連事業	ステージ、 テーマ・パーク	701	136	6,680 (73,620)	2	7,522	29
丸の内TOEI 他21劇場 (東京都中央区他)	映像関連事業 観光不動産事業	映画劇場、 賃貸設備	1,379	71	5,531 (8,308) <1,972>	58	7,042	57
ホテル	観光不動産事業	ホテル、 賃貸設備	3,194	51	2,056 (19,329) <2,201>	110	5,414	137
(代表的な事業所)								
湯沢東映ホテル (新潟県南魚沼郡湯沢町)			764	12	347 (7,241)	14	1,137	21
新潟東映ホテル (新潟県新潟市)			613	15	1,111 (4,166)	20	1,759	36
南熱川東映ホテル (静岡県賀茂郡東伊豆町)			1,069	7	126 (6,645)	20	1,222	19
賃貸設備	観光不動産事業	賃貸設備	20,182	12	13,313 (204,702) <622,677>	53	33,562	
(代表的な事業所)								
渋谷東映プラザ (東京都渋谷区)			4,697		4,245 (1,204)		8,942	
広島東映プラザ (広島市中区)			3,395		1,995 (1,484)		5,390	
広島東映カントリークラブ (広島県東広島市)			1,062	12	294 (179,350) <622,677>	24	1,392	
三田シティハウス (東京都港区)			872		381 (1,263)		1,253	
イーマビル (大阪市北区)			2,665		1,680 (870)	28	4,313	
大泉東映寮他3事業所 (東京都練馬区)	全社(共通)	福利厚生施設	363		837 (13,760)	3	1,203	

(注) 1 「東京撮影所」には賃貸設備「プラツツ大泉」、シネマコンプレックス・賃貸設備「オズ スタジオ シティ」が、「京都撮影所」にはテーマ・パーク「東映太秦映画村」がそれぞれ含まれており、各設備の状況は次のとおりである。なお、「オズ スタジオ シティ」のうちシネマコンプレックス(T・ジョイ大泉)は、提出会社が連結子会社・株式会社・ジョイに賃貸し、同社が経営を行っている。また「東映太秦映画村」は、提出会社が連結子会社・株式会社・東映京都スタジオに賃貸し、同社が経営を行っている。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積m <sup>2</sup> )	その他	合計	
プラツツ大泉 (東京都練馬区)	観光不動産事業	賃貸設備	3,054		3,619 (19,577)		6,673	
オズ スタジオ シティ (東京都練馬区)	映像関連事業 観光不動産事業	シネマ コンプレックス 賃貸設備	1,896			15	1,911	
東映太秦映画村 (京都市右京区)	映像関連事業	テーマ・パーク	29		2,317 (29,461)		2,346	

2 劇場のうち、「本社・支社」「ホテル」「賃貸設備」に分類した設備内にある劇場の「建物及び構築物」「土地」の帳簿価額は、「本社・支社」「ホテル」「賃貸設備」に含めて記載している。

3 <> 内は連結会社以外からの借用部分の土地面積(m<sup>2</sup>)である。

4 劇場およびホテルの従業員数は連結子会社の従業員を記載している。

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積m <sup>2</sup> )	その他	合計	
東映ラボ・ テック株	本社、工場他 (東京都調布市他)	映像関連事業	事務所、工場	316	531	7 (9,189)	17	872	108
	シルバーマンション (東京都調布市)	"	賃貸設備	1,406		0 (3,440)		1,407	
東映アニメー ション株	本社、スタジオ (東京都練馬区)	"	事務所、 スタジオ	467	4	997 (4,382)	98	1,567	186
	新宿オフィス (東京都新宿区)	"	事務所	155		910 (461)	20	1,085	65
	寮・施設等 (東京都練馬区)	"	宿泊	117		245 (500)		362	256
株東映京都 スタジオ	東映太秦映画村 (京都市右京区)	"	テーマ・パーク	2,108	47	89 (379)	95	2,339	44
(株)ティ・ ジョイ	T・ジョイ東広島他 (広島県東広島市)	"	シネマ コンプレックス	2,899	9		116	3,024	
東映興業 不動産株	東映三宿ビル (東京都世田谷区)	観光不動産 事業	賃貸設備	2,452		1,131 (3,267)	1	3,584	

(3) 在外子会社

重要な設備を保有している在外子会社はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着工年月	完了予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
(提出会社) 東映株							
新宿三丁目東地区再開発 (東京都新宿区)	観光不動産 事業	賃貸設備(注1)	5,000	1,301	自己資金及び 借入金	平成17年2月	平成19年2月
(国内子会社) (株)ティ・ジョイ(注2)							
なんばパークス (大阪市難波区)	映像関連事業	シネマコンプレックス	585		自己資金及び 借入金	平成17年4月	平成19年春頃
横浜みなとみらい21地区 (横浜市西区)	映像関連事業	シネマコンプレックス	615		自己資金及び 借入金	未定	平成22年春頃
大阪駅新北ビル (大阪市北区)	映像関連事業	シネマコンプレックス	300		自己資金及び 借入金	平成18年秋頃	平成23年春頃

(注) 1 シネマコンプレックス部分は、子会社である(株)ティ・ジョイへ賃貸する予定である。

2 建設予定のシネマコンプレックスは共同体経営のため、投資予定額は出資相当分とした。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	147,689,096	147,689,096	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	
計	147,689,096	147,689,096		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年4月1日～ 平成3年3月31日(注)	60,735	147,689,096	31,096	11,707,092	31,038	5,297,022

(注) 新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
株主数 (人)					個人以外	個人		
株主数 (人)		62	40	132	84	4	17,644	17,966
所有株式数 (単元)		32,625	3,104	57,161	21,507	6	32,570	146,973 716,096
所有株式数 の割合(%)		22.2	2.1	38.9	14.6	0.0	22.2	100.0

(注) 1 自己株式59,822株は、「個人その他」に59単元、「単元未満株式の状況」に822株含まれている。なお、当該自己株式は期末現在実質的に所有しているものである。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東映興業不動産株式会社	東京都中央区銀座3 2 17	37,077	25.1
東映ラボ・テック株式会社	東京都調布市国領町8 9 1	7,811	5.3
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	6,925	4.7
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	6,690	4.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1 1 2	2,728	1.9
株式会社テレビ朝日	東京都港区六本木6 9 1	2,700	1.8
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セ キュリティーズ(ジャパン)リミ テッド (ビー・エヌ・ピー・パリバ証 券会社)	東京都千代田区大手町1 7 2 東京サンケイビル	2,497	1.7
東映アニメーション株式会社	東京都練馬区東大泉2 10 5	2,420	1.6
ソシエテジエナラルパリオービ ーイーデエブト (常任代理人 ソシエテジエナ ラル証券会社東京支店)	17 COURS VALMY 92987 PARIS-LA DEFENSE CEDEX FRANCE (東京都港区赤坂1 12 32 アーク森ビル)	2,364	1.6
トイチェバンクアーガー ロンドン610 (常任代理人 ドイツ証券会社 東京支店)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB,UK (東京都千代田区永田町2 11 1 山王パークタワー)	2,285	1.6
計		73,497	49.8

(注) 1 東映ラボ・テック(株)については、上記の他に、退職給付信託に係る信託財産として設定した当社株式が1,204千株ある。

2 東映アニメーション(株)が所有している株式については、商法第241条第3項の規定により議決権を有していない。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 59,000		
	(相互保有株式) 普通株式 4,010,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 142,904,000	142,904	
単元未満株式	普通株式 716,096		
発行済株式総数	147,689,096		
総株主の議決権		142,904	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が822株含まれている。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東映株式会社	東京都中央区銀座3丁目 2番17号	59,000		59,000	0.1
(相互保有株式) 東映アニメーション 株式会社	東京都練馬区東大泉2丁目 10番5号	2,420,000		2,420,000	1.6
東映ビデオ株式会社	東京都中央区築地1丁目 12番22号	1,440,000		1,440,000	1.0
株式会社東映京都スタジオ	京都市右京区太秦東蜂ヶ岡 町10番地	120,000		120,000	0.1
東映貿易株式会社	東京都港区新橋6丁目 22番5号	30,000		30,000	0.0
計		4,069,000		4,069,000	2.8

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

### 3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な政策の一つと考えており、経営基盤の強化と財務体質の改善をはかるとともに、継続的で安定した配当を実施することを目指している。

経営環境は依然として厳しいものがあるので、企業体質の強化、今後の事業展開等を勘案して、当事業年度の利益配当金については、前事業年度の利益配当金および当事業年度の中間配当金と同額の1株につき2円50銭(中間配当金を含め1株につき5円)とした。

(注) 当事業年度の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月29日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	933	584	382	440	698
最低(円)	361	300	242	271	372

(注) 東京証券取引所(市場第1部)における市場相場である。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	444	445	524	564	594	698
最低(円)	396	400	439	512	555	589

(注) 東京証券取引所(市場第1部)における市場相場である。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		高 岩 淡	昭和 5 年11月13日生	昭和29年4月 昭和46年10月 昭和53年11月 昭和61年11月 平成 5 年 6 月 平成 5 年 6 月  平成 6 年 6 月  平成 7 年 3 月  平成10年 6 月 平成14年 6 月 平成17年 6 月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 東映化学工業(株) = 平成14年10月商号を東映ラボ・テック(株)と変更 = 代表取締役相談役 東映動画(株) = 平成10年10月商号を東映アニメーション(株)と変更 = 取締役(現任) (株)東急レクリエーション監査役(現任) 当社映像本部長 当社代表取締役会長(現任) 東映ラボ・テック(株)取締役相談役(現任)	10
代表取締役 取締役社長	映像本部長	岡 田 剛	昭和24年 5 月27日生	昭和63年11月  平成 2 年 6 月 平成 4 年 6 月  平成 4 年 6 月 平成 8 年 6 月  平成10年 6 月 平成12年 6 月 平成12年 6 月 平成13年 6 月  平成14年 6 月 平成14年 6 月 平成14年 6 月	当社入社(東京撮影所長付ヘッド企画者) 当社東京撮影所長 東映動画(株) = 平成10年10月商号を東映アニメーション(株)と変更 = 取締役(現任) 当社取締役 当社映画事業部エグゼクティブ・プロデューサー兼東京撮影所担当 当社映画営業部門担当 当社常務取締役 当社映画営業部門統括 東映化学工業(株) = 平成14年10月商号を東映ラボ・テック(株)と変更 = 取締役(現任) 当社代表取締役社長(現任) 当社映像本部長(現任) 全国朝日放送(株) = 平成15年10月商号を(株)テレビ朝日と変更 = 取締役(現任)	30
専務取締役	事業推進部門 統括兼ホテル 営業部門 統括、教育映像 営業部門統括	草 雜 修 平	昭和 9 年4月23日生	昭和28年10月 昭和61年11月 昭和61年11月 平成 2 年 6 月  平成 6 年 6 月 平成 9 年 4 月 平成10年 6 月  平成12年 6 月 平成15年 6 月 平成15年 8 月 平成16年 6 月	当社入社 当社関東支社長 当社取締役 当社映像事業部長兼俳優センター 事業部長、関東支社担当 当社常務取締役 当社事業推進部門担当 当社事業推進部門統括(現任)兼ビデオ営業部門統括 当社専務取締役(現任) 当社観光部門統括 当社ホテル営業部門統括(現任) 当社教育映像営業部門統括(現任)	10
専務取締役	人事労政部統括兼経営企画部 統括、総務部 統括	渡 辺 繁 信	昭和11年12月14日生	昭和34年4月 昭和60年11月 平成 2 年 6 月 平成 3 年 6 月 平成 6 年 6 月 平成 7 年 6 月  平成 8 年 6 月 平成10年 6 月  平成12年 6 月 平成15年 6 月	当社入社 当社勤労部長 当社取締役 当社総務部長 当社総務部担当 東映化学工業(株) = 平成14年10月商号を東映ラボ・テック(株)と変更 = 監査役(現任) 当社常務取締役 当社人事部担当兼経営企画部統括(現任) 当社人事労政部統括(現任)兼総務部統括(現任) 当社専務取締役(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	経理部担当	升 川 定 義	昭和13年5月20日生	昭和36年4月 昭和57年9月 平成5年6月 平成8年6月 平成9年6月  平成10年6月  平成15年6月 平成15年6月	当社入社 当社経理部長付次長 当社経理部長 当社取締役 東映動画(株) = 平成10年10月商号を 東映アニメーション(株)と変更 = 監 査役(現任) 東映化学工業(株) = 平成14年10月商 号を東映ラボ・テック(株)と変更 = 監査役(現任) 当社常務取締役(現任) 当社経理部担当(現任)	10
常務取締役	テレビ営業部 門統括兼テレビ第一営業部 長	福 湯 通 夫	昭和14年4月1日生	昭和37年4月 平成5年6月 平成8年6月 平成8年6月  平成9年4月  平成10年6月 平成15年6月 平成15年10月 平成16年6月	当社入社 当社テレビ企画開発部長 当社取締役 当社テレビ事業部長兼テレビ企画 営業第一部長、テレビ企画開発部 長、放送メディア推進部長 当社テレビ営業部門担当兼テレビ 第一営業推進部長、テレビプロデ ューサー集団部長 当社映像版権営業部門担当 当社常務取締役(現任) 当社テレビ第一営業部長(現任) 当社テレビ営業部門統括(現任)	5
常務取締役	映像本部副本 部長兼映画企 画製作部 担 当、京都撮影 所長	坂 上 順	昭和14年11月17日生	昭和37年4月 平成5年6月 平成8年6月 平成8年6月  平成14年6月  平成15年5月 平成15年6月 平成16年6月	当社入社 当社東京撮影所長代理 当社取締役 当社東京撮影所長 当社企画製作管理部担当兼映画ブ ロデューサー集団部長、企画開発 部長、京都撮影所長(現任) 当社映画企画製作部担当(現任) 当社常務取締役(現任) 当社映像本部副本部長(現任)	3
常務取締役	事業推進部門 担当	石 川 芳 彰	昭和15年6月29日生	昭和38年4月 平成7年6月  平成9年4月 平成10年6月 平成10年6月 平成12年7月 平成15年6月	当社入社 当社映像事業部長兼俳優センター 営業部長 当社事業推進部長 当社取締役 当社事業推進部門担当(現任) 当社事業推進地区統括部長 当社常務取締役(現任)	3
取締役相談役		清 水 仁	昭和6年2月3日生	昭和28年4月 昭和56年6月 昭和60年6月 昭和62年12月 平成7年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年6月	東京急行電鉄(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社取締役相談役(現任) 東京急行電鉄(株)取締役相談役(現 任)	10
取締役	ビデオ営業部 門担当兼ビデ オ営業部長	萩 原 千 秋	昭和13年12月1日生	昭和36年4月 昭和61年7月  平成5年6月 平成10年6月 平成10年6月 平成10年7月	当社入社 当社ビデオ企画営業部ビデオ第一 営業室長 当社ビデオ第一企画営業部長 当社取締役(現任) 当社ビデオ営業部門担当(現任) 当社ビデオ営業部長(現任)	3
取締役	国際営業部長	遠 藤 雅 義	昭和16年6月15日生	昭和39年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成10年6月	当社入社 当社国際部長代理 当社取締役(現任) 当社国際営業部長(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	秘書部長兼 総務部長	樋 口 保	昭和16年1月16日生	昭和40年4月 平成8年10月 平成12年6月 平成12年6月 平成16年6月	当社入社 当社秘書部長(現任) 当社取締役(現任) 当社総務部長(現任) 東映ラボ・テック株監査役(現任)	3
取締役	経営企画部長 兼不動産営業 部門担当	福 原 英 行	昭和16年12月25日生	昭和40年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成16年6月	当社入社 当社経営企画部長(現任) 当社取締役(現任) 当社不動産営業部門担当(現任)	3
取締役	映画営業部門 担当兼映画営業 部長、劇場 管理部長	長谷川 貞 雄	昭和17年7月15日生	昭和40年4月 平成8年10月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 当社映画営業部長代理 当社劇場管理部長(現任) 当社映画営業部長(現任)兼中部支 社長 当社取締役(現任) 当社映画営業部門担当(現任) 東映ラボ・テック株取締役(現任)	3
取締役	映像版権営業 部門担当兼映 像版権営業部 長、映像版権 管理部長、人 事労政部長	古 玉 國 彦	昭和20年10月22日生	昭和45年4月 平成7年6月 平成8年6月 平成9年4月 平成14年6月 平成14年6月 平成14年11月 平成15年7月	当社入社 当社テレビ番組営業部長代理 当社テレビ番組営業部長 当社映像版権営業部長(現任) 当社取締役(現任) 当社映像版権営業部門担当(現任) 当社映像版権管理部長(現任) 当社人事労政部長(現任)	3
取締役	九州支社長	首 藤 昇 悟	昭和17年6月25日生	昭和36年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成12年7月 平成16年6月	当社入社 当社映画宣伝部長代理 当社映画宣伝部長 当社九州支社長(現任) 当社取締役(現任)	3
取締役	関西支社長	宮 林 和 好	昭和18年5月8日生	昭和37年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成16年6月	当社入社 当社関西支社長代理 当社関西支社長(現任) 当社取締役(現任)	3
取締役	東京撮影所長	生 田 篤	昭和19年1月7日生	昭和37年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年6月	当社入社 当社東京撮影所長代理 当社東京撮影所長(現任) 当社取締役(現任)	3
取締役	テレビ営業部 門担当兼テレ ビ第二営業部 長	鈴 木 武 幸	昭和20年1月26日生	昭和43年4月 平成7年10月 平成8年6月 平成15年10月 平成16年6月 平成16年6月	当社入社 当社テレビ企画営業第二部長代理 当社テレビ企画営業第二部長 当社テレビ第二営業部長(現任) 当社取締役(現任) 当社テレビ営業部門担当(現任)	3
常勤監査役		大 谷 健 三	昭和12年10月22日生	昭和35年4月 平成7年6月 平成8年6月 平成8年6月 平成10年7月 平成12年6月 平成12年6月 平成15年6月	当社入社 当社人事部長 当社取締役 当社人事部長兼勤労部長 当社人事労政部長 当社取締役退任 当社顧問、人事労政部担当 当社常勤監査役(現任)	3
監査役		栗 野 隆 充	昭和12年4月3日生	昭和36年4月 平成7年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成15年6月	当社入社 当社経営企画室長兼勤労部長代理 当社総務部長兼経営企画室長 当社取締役 当社総務部長兼経営企画部担当 当社取締役退任 当社常勤監査役 東映アニメーション株監査役(現 任) 当社監査役(現任)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		佐 藤 進	昭和 7 年10月14日生	昭和30年 6 月 昭和56年 3 月 昭和58年 3 月 平成元年 3 月 平成 6 年 3 月 平成 6 年 6 月 平成15年 3 月	新日本興業(株) = 昭和44年 3 月商号 を㈱東急レクリエーションと変更 = 入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 当社監査役(現任) ㈱東急レクリエーション代表取締 役会長(現任)	3
監査役		長谷部 成 仁	大正12年 7 月22日生	昭和25年 4 月 昭和41年12月 昭和44年12月 昭和47年 3 月 昭和47年 9 月 昭和49年11月 昭和51年10月 昭和53年11月 昭和55年 2 月 昭和57年 4 月 昭和57年 5 月 平成15年 6 月	検事任官 京都地方検察庁公安部長 大阪高等検察庁検事 大阪地方検察庁刑事部長 近畿公安調査局長 富山地方検察庁検事正 名古屋高等検察庁次席検事 最高検察庁検事 広島地方検察庁検事正 退官 弁護士登録(大阪弁護士会)(現任) 当社監査役(現任)	0
監査役		皇 達 也	昭和16年 5 月 4 日生	昭和39年 4 月  平成 5 年10月 平成 8 年 2 月 平成 9 年 6 月 平成10年 9 月 平成11年 6 月  平成12年 2 月 平成13年 6 月 平成13年 6 月 平成15年 6 月	㈱日本教育テレビ = 現・㈱テレビ 朝日 = 入社 同社スポーツ局長 同社事業局長 同社制作局長 同社編成・制作本部副本部長(制 作局)兼制作局長 同社取締役、編成・制作本部制作 局長 同社取締役編成本部副本部長 同社顧問 ㈱テレビ朝日サービス代表取締役 社長(現任) 当社監査役(現任)	0
計						131

(注) 1 取締役相談役清水 仁は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役である。

2 監査役佐藤 進、長谷部成仁および皇 達也は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業競争力強化の観点から、経営判断の迅速化と経営施策の効率化を重視するとともに、グループ内の全ての経営活動の合法性の維持に留意し、株主各位をはじめとする会社関係者の利益を増進するため、コーポレート・ガバナンスの強化が極めて重要であると考えている。

### (2) コーポレート・ガバナンスの施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### <会社の機関の内容>

- ・当社は監査役制度を採用している。
- ・有価証券報告書の提出日現在、取締役は19名(内、社外取締役1名)、監査役は5名(内、常勤監査役1名、社外監査役3名)である。
- ・取締役会は法令で定められた事項および経営上の重要事項を決定するとともに取締役の業務執行状況を監督し、緊急に重要事項が発生した場合は常務会および常勤取締役会を開催して適宜必要事項を協議し、またグループ各社の経営状況の統括と監督のために東映グループ会議を開催している。

#### <内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況>

リスク管理を含めた内部統制システムの重要性を認識し、上記各機関における監督のほか、監査役と連携して内部統制における問題点の抽出を行い、その整備・改善をはかるとともに、管理部門および各営業部門の担当取締役主導のもと、法令遵守やリスクの予防、リスク発生時の早期把握と適切な対応等に努めている。

#### <内部監査および監査役監査、会計監査の状況>

- ・当社は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査および証券取引法に基づく監査について、新日本監査法人を選任している。当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりである。

##### 監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：湯 本 堅 司

指定社員 業務執行社員：吉 村 基

##### 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、会計士補3名

- ・監査役監査は、監査役会において毎年策定される監査計画に基づき実施され、新日本監査法人からの報告聴取等が年2回行われるほか、適宜、代表取締役に対して監査結果についての報告がなされる。また、監査役監査と連携して内部監査も進めている。

<役員報酬および監査報酬の内容>

- ・当社の取締役に対する報酬限度額は、平成2年6月開催の定時株主総会決議により、月額25百万円以内、また、監査役に対する報酬限度額は、平成6年6月開催の定時株主総会決議により、月額4百万円以内と定められており、当事業年度における役員報酬は次のとおりである。(金額には株主総会決議に基づく取締役退職慰労金が含まれている。また、使用人兼務取締役に支払った使用人分給与(賞与を含む)は含まれていない。)

取締役に支払った報酬 375百万円

監査役に支払った報酬 32百万円

- ・当社の新日本監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は22百万円、それ以外の業務に基づく報酬は0百万円である。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役である清水仁が取締役相談役である東京急行電鉄株式会社は、当社の発行済株式総数の1.0%を保有する株主であるが、人的および取引の関係はない。
- ・社外監査役である佐藤進が取締役会長である株式会社東急レクリエーションおよび監査役である株式会社ティ・ジョイの両社は、シネマコンプレックス(複合映画館)を経営しており、当社から両社に対し劇場用映画を配給し、映画関連商品を販売している。
- ・また株式会社ティ・ジョイは、当社が42.3%の株式を所有する連結子会社であり、当社から同社への出向社員が4名いる。
- ・社外監査役である長谷部成仁との該当事項はない。
- ・社外監査役である皇達也が取締役社長である株式会社テレビ朝日サービス(株式会社テレビ朝日の連結子会社)は、当社が17.5%の株式を所有しており、当社から同社に対しテレビ映画の放送権販売などの取引をしている。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・会社の重要事項を決定し、取締役の監督を行う取締役会は毎月1回、年間で合計15回開催している。
- ・会計監査および取締役等の業務監査を行う監査役会は毎月1回、合計で年間14回開催している。
- ・緊急の事項を協議する常務会は年間2回開催し、常勤取締役会は年間2回開催している。
- ・当社グループ各社を統括、監督する東映グループ会議は年間2回開催している。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)および前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けている。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### 【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	21,897,174		22,611,307	
2 受取手形及び売掛金	2	14,971,660		14,671,545	
3 たな卸資産		10,661,447		13,736,998	
4 不動産業土地建物		2,246,288		166,608	
5 繰延税金資産	3	1,342,453		877,424	
6 その他の流動資産		2,603,275		4,273,139	
7 貸倒引当金		497,115		314,615	
流動資産合計		53,225,182	25.1	56,022,406	26.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	4	82,604,331		79,491,728	
減価償却累計額		34,199,241	48,405,090	33,609,144	45,882,584
(2) 機械装置及び運搬具		6,010,649		5,871,490	
減価償却累計額		4,863,119	1,147,530	4,727,852	1,143,638
(3) 工具器具備品		4,289,724		3,467,840	
減価償却累計額		3,578,602	711,122	2,842,416	625,424
(4) 土地	5		51,096,885		
(5) 建設仮勘定					
有形固定資産合計		101,360,627	47.7	98,784,604	46.5
2 無形固定資産		598,544	0.3	847,802	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	6	44,005,210		45,314,211	
(2) 長期貸付金		1,330,766		1,169,973	
(3) 繰延税金資産		4,754,668		5,071,626	
(4) 差入保証金		4,473,050		4,048,812	
(5) その他の投資		5,424,609		3,882,234	
その他の資産		2,775,231		2,727,617	
(6) 貸倒引当金					
投資その他の資産合計		57,213,072	26.9	56,759,239	26.7
固定資産合計		159,172,243	74.9	156,391,645	73.6
繰延資産					
社債発行費		33,434			
繰延資産合計		33,434	0.0		
資産合計		212,430,859	100.0	212,414,051	100.0

		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	7	18,684,249		17,902,902	
2 短期借入金	8	12,088,469		7,024,600	
3 一年以内に返済する長期借入金	9	13,341,823		12,919,600	
4 未払法人税等		1,348,146		1,061,185	
5 賞与引当金		1,029,405		946,853	
6 その他の流動負債		10,417,936		11,191,638	
流動負債合計		56,910,028	26.8	51,046,778	24.0
固定負債					
1 社債	10	10,800,000		10,800,000	
2 長期借入金	11	39,505,432		40,594,260	
3 再評価に係る繰延税金負債		5,663,287		6,538,910	
4 退職給付引当金		3,826,802		3,818,340	
5 持分法適用に伴う負債		103,598		102,865	
6 預り保証金	12	20,035,561		19,057,217	
7 連結調整勘定		440,441		343,259	
8 その他の固定負債		263,723		415,889	
固定負債合計		80,638,844	38.0	81,670,740	38.4
負債合計		137,548,872	64.8	132,717,518	62.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		14,059,022	6.6	15,582,131	7.3
(資本の部)					
資本金		11,707,092	5.5	11,707,092	5.5
資本剰余金		5,297,022	2.5	5,297,022	2.5
利益剰余金		38,720,249	18.2	40,756,404	19.2
土地再評価差額金		8,251,423	3.9	9,527,209	4.5
その他有価証券評価差額金		2,542,329	1.2	2,579,145	1.2
為替換算調整勘定				38,939	0.0
自己株式		5,695,150	2.7	5,713,531	2.7
資本合計		60,822,965	28.6	64,114,402	30.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		212,430,859	100.0	212,414,051	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
売上高			126,287,333	100.0		112,751,854	100.0
売上原価	1		88,351,873	70.0		78,520,247	69.6
売上総利益			37,935,460	30.0		34,231,607	30.4
販売費及び一般管理費							
1 人件費		10,684,344			10,328,860		
2 宣伝費		2,390,096			2,021,792		
3 賞与引当金繰入額		771,077			719,213		
4 退職給付費用		1,431,014			1,312,192		
5 貸倒引当金繰入額		159,896			97,316		
6 減価償却費		1,025,151			989,076		
7 委託手数料		873,152			1,004,232		
8 その他		8,028,031	25,362,761	20.1	8,041,922	24,514,603	21.8
営業利益			12,572,699	9.9		9,717,004	8.6
営業外収益							
1 受取利息		35,717			29,804		
2 受取配当金		107,620			236,274		
3 連結調整勘定償却額		657,310			119,330		
4 持分法による投資利益		331,091			1,091,564		
5 受取保険料		50,079			34,030		
6 投資有価証券売却益		11,934					
7 その他		229,855	1,423,606	1.1	320,497	1,831,499	1.6
営業外費用							
1 支払利息		1,438,318			1,192,915		
2 その他		618,918	2,057,236	1.6	268,634	1,461,549	1.3
経常利益			11,939,069	9.4		10,086,954	8.9

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額					286,177		
2 投資有価証券売却益					64,650		
3 土地売却益		780,304	780,304	0.6		350,827	0.3
特別損失							
1 固定資産除却損		515,367			1,005,864		
2 退店店舗立退き料					319,281		
3 固定資産売却損	2	2,566,581			315,699		
4 貸倒損失		286,838			299,641		
5 販売用不動産評価損		1,642,072			226,336		
6 投資有価証券評価損					156,498		
7 ゴルフ会員権評価損		44,320			82,060		
8 オフィス移転費用					19,180		
9 貸倒引当金繰入額		1,652,036					
10 新宿東映跡地再開発費用		739,117					
11 たな卸資産評価損		305,872					
12 子会社整理損		54,549					
13 その他			7,806,752	6.2	49,221	2,473,780	2.2
税金等調整前 当期純利益			4,912,621	3.8		7,964,001	7.0
法人税、住民税 及び事業税		2,672,249			1,912,108		
法人税等調整額		214,119	2,886,368	2.3	1,041,275	2,953,383	2.6
少数株主利益			1,821,812	1.4		1,327,940	1.2
当期純利益			204,441	0.1		3,682,678	3.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)		金額(千円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		5,297,022		5,297,022
資本剰余金期末残高		5,297,022		5,297,022
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		39,877,151		38,720,249
利益剰余金増加高				
当期純利益		204,441	3,682,678	3,859,585
連結子会社増加に伴う 増加高		204,441	176,907	
利益剰余金減少高				
配当金		488,570	488,107	
役員賞与		53,317	59,538	
土地再評価差額金取崩額		819,455	1,275,785	1,823,430
利益剰余金期末残高		38,720,249		40,756,404

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,912,621	7,964,001
減価償却費		2,853,234	2,765,542
連結調整勘定償却		657,310	119,330
貸倒引当金の増減額		824,969	246,864
退職給付引当金の増減額		122,747	39,788
賞与引当金の増減額		52,756	98,952
持分法による未実現利益の増減		5,256	1,187
受取利息及び受取配当金		143,337	266,078
支払利息		1,438,318	1,192,915
持分法による投資利益		331,091	1,091,564
投資有価証券評価損		5,446	159,836
投資有価証券売却損益		11,934	64,495
固定資産売却損益		1,802,584	308,385
固定資産除却損		701,636	1,061,786
子会社整理損		54,549	8,933
ゴルフ会員権評価損		44,320	82,060
新宿東映会館跡地再開発関連費用		575,316	
販売用不動産評価損		1,642,072	226,336
たな卸資産評価損		305,872	
社債発行費償却額		69,188	33,434
売上債権の増減額		3,029,786	1,099,810
仕入債務の増減額		975,923	851,981
たな卸資産の増減額		1,420,706	1,153,329
その他の流動資産の増減額		410,543	263,247
未払消費税の増減額		7,049	90,655
その他の流動負債の増減額		37,529	21,563
役員賞与支払額		53,317	59,538
少数株主負担役員賞与支払額		36,883	45,527
預り保証金の減少額		755,686	1,078,344
その他の固定負債の増減額		903	30,938
その他			61,622
小計		16,323,847	10,032,024
利息及び配当金の受取額		261,643	485,788
利息の支払額		1,357,893	1,160,910
法人税等の支払額		3,073,150	2,663,699
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,154,447	6,693,203

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		41,000	30,000
定期預金の払戻による収入		667,431	294,999
有形固定資産の取得による支出		2,349,530	2,340,338
無形固定資産の取得による支出		42,531	338,333
有形固定資産の売却による収入		2,567,748	388,270
投資有価証券の取得による支出		497,635	1,730,446
投資有価証券の売却による収入		81,709	96,971
投資有価証券売買契約解除による収入			924,960
貸付けによる支出		353,171	531,794
貸付金の回収による収入		486,464	681,652
差入保証金の増減額		178,204	432,110
その他		222,070	437,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		563,351	1,713,993
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		5,627,657	5,063,869
長期借入れによる収入		18,080,000	13,364,000
長期借入金の返済による支出		20,497,365	12,697,395
親会社による配当金の支払額		488,571	488,107
少数株主への配当金の支払額		186,194	194,377
その他		4,774	49,311
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,724,561	5,129,059
現金及び現金同等物に係る換算差額			18,864
現金及び現金同等物の増加(減少)額		3,993,237	168,713
現金及び現金同等物の期首残高		17,264,744	21,257,981
新規連結に伴う現金及び現金同等物の增加高			1,147,845
現金及び現金同等物の期末残高		21,257,981	22,237,113

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 18社 主要な会社名 東映ラボ・テック株、東映アニメーション株、 東映ビデオ株</p> <p>非連結子会社のうち、主要な会社の名称 (株)ティ・アンド・ティ映画興行、東映フーズ 株、東映太秦映像株</p> <p>非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社16社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用している非連結子会社 1社 東映フーズ株</p> <p>持分法を適用している関連会社 1社 (株)テレビ朝日 なお、(株)テレビ朝日は平成15年10月1日付で全国朝日放送株が商号変更したものである。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)ティ・アンド・ティ映画興行、東映太秦映像 株</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社15社及び関連会社3社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 25社 主要な会社名 東映ラボ・テック株、東映アニメーション株、 東映ビデオ株</p> <p>連結子会社である東映アニメーション株の子会社7社は、前連結年度まで非連結子会社であったが、その重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>なお、新規の連結子会社の会社名は、以下のとおりである。 (株)タバック TOEI ANIMATION PHILS., INC. TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. 東映アニメーション音楽出版株 (株)LATERNA TOEI ANIMATION INCORPORATED TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S. また、TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.は平成16年12月27日付で設立している。</p> <p>非連結子会社のうち、主要な会社の名称 (株)ティ・アンド・ティ映画興行、東映フーズ 株、東映太秦映像株</p> <p>非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用している非連結子会社 1社 東映フーズ株</p> <p>持分法を適用している関連会社 1社 (株)テレビ朝日</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)ティ・アンド・ティ映画興行、東映太秦映像 株</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社9社及び 関連会社4社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。	(3) 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち在外子会社であるTOEI ANIMATION PHILS., INC.、TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.、TOEI ANIMATION INCORPORATED及びTOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.については、12月31日が決算日となっている。 なお、上記4社については、同決算日現在の財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。
(4) 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ たな卸資産 製作品、16ミリ作品、仕掛品、不動産業土地建物 個別法による原価法 ただし、製作品は法人税法の規定により期末前6ヶ月以内封切の映画に係る取得原価の15%を計上している。 貯蔵品 移動平均法による原価法 ロ 有価証券 a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ハ デリバティブ 時価法 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法 ただし、大規模の賃貸資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおり 建物及び構築物 2～65年 機械装置及び車両運搬具 3～15年 工具器具備品 2～20年 無形固定資産 定額法	(4) 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ たな卸資産 製作品、16ミリ作品、仕掛品、不動産業土地建物 同左  貯蔵品 同左 ロ 有価証券 a 子会社株式及び関連会社株式 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ハ デリバティブ 同左 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  なお、主な耐用年数は以下のとおり 同左 無形固定資産 同左

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p><b>繰延資産の処理方法</b>            社債発行費は商法施行規則の規定する最長期間(3年間)で毎期均等額を償却している。</p> <p><b>重要な引当金の計上基準</b></p> <p>イ 貸倒引当金            債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ 賞与引当金            従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>ハ 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。            会計基準変更時差異(10,992,024千円)については、保有株式による退職給付信託(4,746,527千円)を設定し、残額を主として15年による均等額で費用処理している。            過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。            数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による均等額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。</p> <p><b>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</b>            外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p><b>重要なリース取引の処理方法</b>            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p><b>重要なヘッジ会計の方法</b>            為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので、特例処理を採用している。</p>	<p><b>繰延資産の処理方法</b>            同左</p> <p><b>重要な引当金の計上基準</b></p> <p>イ 貸倒引当金            同左</p> <p>ロ 賞与引当金            同左</p> <p>ハ 退職給付引当金            同左</p> <p><b>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</b>            同左</p> <p><b>重要なリース取引の処理方法</b>            同左</p> <p><b>重要なヘッジ会計の方法</b>            イ ヘッジ会計の方法            同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>為替予約等</p> <p>ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>外貨建金銭債務</p>	<p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>
<p>ハ ヘッジ方針</p> <p>当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>また、外貨建債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約等を設定している。</p>	<p>ハ ヘッジ方針</p> <p>同左</p>
<p>二 ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結している。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えている(決算日における有効性の評価を省略している。)。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている(決算日における有効性の評価を省略している。)。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用として処理している。</p>	<p>二 ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
(6) 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却している。	(6) 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上している。	(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>前連結会計年度まで連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた差入保証金の増減額は、当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの総額の100分の10を超えたため「差入保証金の増減額」として区分掲載することに変更した。</p> <p>なお、前連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる差入保証金の増減額は、 68,884千円である。</p>	<p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度4,980千円)は、金額が特別損失の合計額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めることとした。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 ( 6 )投資有価証券(株式) 36,105,162千円	1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 ( 6 )投資有価証券(株式) 36,851,204千円
2 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っているもの。 東映フーズ㈱ 803,245千円 ㈱ジャパン・オリジナル・テクニック 56,801 スリーエープリンティング㈱ 57,606 <u>計</u> 917,652千円	2 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っているもの。 東映フーズ㈱ 510,050千円 ㈱ジャパン・オリジナル・テクニック 43,941 <u>計</u> 553,991千円
3 ( 2 )手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 38,509千円 受取手形裏書譲渡高 63,540千円	3 ( 2 )手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 80,000千円 受取手形裏書譲渡高 62,480千円
4 担保に供している資産及び担保付債務 (1) 担保資産 ( 1 )預金 212,000千円 ( 3 )不動産業土地建物 1,418,652 ( 4 )建物 28,202,427 ( 5 )土地 32,101,775 ( 6 )投資有価証券 22,805,808 <u>計</u> 84,740,662千円 上記土地、建物について工場財団6,190,745千円を設定し社債の担保に供している。	4 担保に供している資産及び担保付債務 (1) 担保資産 ( 1 )預金 182,000千円 ( 4 )建物 26,658,655 ( 5 )土地 30,657,444 ( 6 )投資有価証券 30,896,857 <u>計</u> 88,394,956千円 上記土地、建物について工場財団6,232,131千円を設定し社債の担保に供している。 上記のほか自己株式のうち3,877,251千円を担保に供している。 また、担保に供している連結子会社株式2,550,935千円は、連結貸借対照表上相殺消去されている。
(2) 担保付債務 ( 7 )支払手形及び買掛金 243,330千円 ( 8 )短期借入金 8,538,800 ( 9 )1年内に返済する 長期借入金 7,991,351 ( 10 )社債 10,800,000 ( 11 )長期借入金 34,288,227 ( 12 )預り保証金 1,776,177 <u>計</u> 63,637,885千円	(2) 担保付債務 ( 7 )支払手形及び買掛金 254,271千円 ( 8 )短期借入金 5,016,000 ( 9 )1年内に返済する 長期借入金 11,154,400 ( 10 )社債 10,800,000 ( 11 )長期借入金 34,062,110 ( 12 )預り保証金 1,686,883 <u>計</u> 62,973,664千円
5 自己株式の保有数 連結会社および持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。 普通株式 52,679千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式147,689千株である。	5 自己株式の保有数 連結会社および持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。 普通株式 52,779千株 当社の発行済株式総数 普通株式 147,689千株

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																
<p>6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行なっている。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出している。</p> <table> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>当該事業用土地の再評価前の帳簿価額</td> <td>33,875,644千円</td> </tr> <tr> <td>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額</td> <td>47,790,356千円</td> </tr> <tr> <td>再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後帳簿価額との差額</td> <td>3,806,377千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	33,875,644千円	当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	47,790,356千円	再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後帳簿価額との差額	3,806,377千円	<p>6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行なっている。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <table> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>当該事業用土地の再評価前の帳簿価額</td> <td>30,289,238千円</td> </tr> <tr> <td>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額</td> <td>46,355,357千円</td> </tr> <tr> <td>再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後帳簿価額との差額</td> <td>4,790,450千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	同左	当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	30,289,238千円	当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	46,355,357千円	再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後帳簿価額との差額	4,790,450千円
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	33,875,644千円																
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	47,790,356千円																
再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後帳簿価額との差額	3,806,377千円																
再評価を行った年月日	同左																
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	30,289,238千円																
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	46,355,357千円																
再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後帳簿価額との差額	4,790,450千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
( 1 )売上原価に算入した引当金繰入額	( 1 )売上原価に算入した引当金繰入額
賞与引当金繰入額 258,328千円	賞与引当金繰入額 227,640千円
退職給付費用 436,833千円	退職給付費用 367,297千円
(退職給付引当金繰入額)	(退職給付引当金繰入額)
( 2 )固定資産売却損の内容	( 2 )固定資産売却損の内容
建物及び構築物 675,654千円	南篠崎マンション土地建物 1,492千円
土地 1,890,926千円	川崎ビル土地建物 54,910千円
計 2,566,581千円	小倉東映会館土地建物 42,457千円
	酒類販売店舗土地建物 216,527千円
	印刷機械装置 313千円
	計 315,699千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目的金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目的金額との関係
現金及び預金勘定 21,897,174千円	現金及び預金勘定 22,611,307千円
預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 639,193千円	預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 374,194千円
現金及び現金同等物 21,257,981千円	現金及び現金同等物 22,237,113千円

(リース取引関係)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
構築物	57,902	40,210	17,692	57,902	57,902	
機械装置	1,568,249	631,927	936,322	2,136,505	959,142	1,177,363
車両運搬具	21,252	16,808	4,444	22,676	13,205	9,471
工具器具備品	2,147,016	1,006,295	1,140,721	1,989,727	1,082,575	907,152
ソフトウェア (無形固定資産)	428,262	205,704	222,558	305,407	82,956	222,451
合計	4,222,681	1,900,944	2,321,737	4,512,217	2,195,780	2,316,437
	(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。			同左		

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成16年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成17年3月31日) (千円)
1年以内	739,905	794,052
1年超	1,581,832	1,522,385
合計	2,321,737	2,316,437
	(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。	

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (千円)
支払リース料	810,205	845,089
減価償却費相当額	810,205	845,089
	減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	
	同左	

## 2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成16年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成17年3月31日) (千円)
1年以内	1,260	9,060
1年超	1,785	14,345
合計	3,045	23,405

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	2,037,259	5,769,625	3,732,366	2,001,480	5,665,933	3,664,453
債券	14,743	14,826	83			
その他	4,134	5,350	1,216	4,165	5,287	1,122
小計	2,056,136	5,789,801	3,733,665	2,005,645	5,671,220	3,665,575
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	734,873	484,530	250,343	1,456,882	1,175,995	280,887
その他				9,953	9,932	21
小計	734,873	484,530	250,343	1,466,835	1,185,927	280,908
合計	2,791,009	6,274,331	3,483,322	3,472,480	6,857,147	3,384,667

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		売却額(千円)	96,971
売却益の合計額(千円)		11,934	64,495

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	1,625,717	1,605,860
(店頭売買株式を除く)		
合計	1,625,717	1,605,860

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成16年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	4,999	9,826		
合計	4,999	9,826		

当連結会計年度(平成17年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等		9,932		
合計		9,932		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容、利用目的</p> <p>外貨建負債について将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、その一部を対象として為替予約取引等を利用している。</p> <p>また、長期借入金について将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取組方法</p> <p>相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的のみに限定し、デリバティブ取引を利用することとしている。</p> <p>(3) リスクの内容</p> <p>デリバティブ取引とは、取扱取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)、および取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)、および取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引(レバレッジのきいた取引)に係るリスクを有していると判断している。</p> <p>当社グループが利用している為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。</p> <p>また、信用度の高い金融機関のみを取り扱いとしてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>なお、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引(レバレッジのきいた取引)は利用していない。</p> <p>(4) リスクの管理</p> <p>リスク管理は、デリバティブ取引を相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的のみに限定するとともに、最新の相場情報を収集検討することにより、経営上多額な損失を被らないよう細心の注意をはらって取引を行っている。</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた各社社内規程に従い、担当部門が決済担当者の承認を得て行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容、利用目的</p> <p>同左</p> <p>(2) 取組方法</p> <p>同左</p> <p>(3) リスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) リスクの管理</p> <p>同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

### 前連結会計年度

該当事項はない。

なお、為替予約取引等及び金利スワップ取引を行っているが、いずれもヘッジ会計を適用しているので注記の対象から除いている。

### 当連結会計年度

該当事項はない。

なお、為替予約取引等及び金利スワップ取引を行っているが、いずれもヘッジ会計を適用しているので注記の対象から除いている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、提出会社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成17年3月31日) (千円)
イ 退職給付債務	14,610,132	13,542,589
口 年金資産	4,690,160	4,598,307
八 未積立退職給付債務(イ+口)	9,919,972	8,944,282
二 会計基準変更時差異の未処理額	4,421,343	3,939,840
ホ 未認識数理計算上の差異	1,836,572	1,335,640
ヘ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	164,745	149,538
ト 退職給付引当金 (八+二+ホ+ヘ)	3,826,802	3,818,340
	(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	(注) 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (千円)
イ 勤務費用	767,986	797,024
口 利息費用	257,888	240,567
八 期待運用収益	63,410	61,897
二 会計基準変更時差異の 費用処理額	484,607	237,499
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	435,983	481,503
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	15,207	15,207
ト 退職給付費用 (イ+口+八+二+ホ+ヘ)	1,867,847	1,679,489
	(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ勤務費用」に計上している。	(注) 同左

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0 ~ 2.5%	同左
ハ 期待運用收益率	0.0 ~ 3.5%	同左
二 過去勤務債務の額の処理年数	12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	11年~12年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法。これにより按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 なお、一部の連結子会社については、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更したことによる差異を、発生した連結会計年度において一括損益処理している。)	同左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年である。 なお、一部の連結子会社については、退職給付信託を設定したことにより、退職給付会計適用初年度の期首未積立退職給付債務を一括費用処理したため、会計基準変更時差異の残高はない。	同左

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業税	127,693千円	51,286千円
未実現利益(たな卸資産)	325,884	346,032
賞与引当金損金算入限度超過額	371,454	354,283
貸倒引当金損金算入限度超過額	25,187	49,698
不動産業土地評価減	627,733	84,424
たな卸資産評価損	128,466	
その他	67,543	39,872
計	1,673,960	925,595
固定資産		
未実現利益(有形固定資産)	1,784,378千円	1,825,324千円
未実現利益(投資有価証券)	1,068,101	1,068,101
未実現利益(親会社株式)	405,435	364,745
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,393,564	2,456,751
ゴルフ会員権評価損	195,823	181,296
貸倒引当金損金算入限度超過額	449,525	439,812
投資有価証券評価損	231,714	239,159
繰越欠損金	258,015	1,158,445
固定資産評価減	485,004	735,464
その他	222,950	279,027
計	7,494,509	8,748,124
繰延税金資産小計	9,168,469	9,673,719
評価性引当額	1,070,447	1,719,791
繰延税金資産合計	8,098,022	7,953,928
(繰延税金負債)		
固定負債		
固定資産圧縮積立金	469,375千円	436,166千円
その他有価証券評価差額金	1,392,926	1,262,832
連結会社に対する貸倒引当金消去	138,600	138,600
在外子会社の保留利益の配当に係る税効果会計の適用		167,280
繰延税金負債合計	2,000,901	2,004,878
繰延税金資産純額	6,097,121	5,949,050

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	42.0%	40.7%
(調整)		
持分法による投資利益	2.8	5.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	4.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	
繰延税金資産評価性引当額		9.4
連結調整勘定償却	5.6	0.6
未実現利益	24.7	
過年度法人税等	4.4	
貸倒引当金繰入額の内部消去		11.3
その他	1.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>58.8</u>	<u>37.1</u>

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
	映像関連 事業 (千円)	観光不動産 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	91,622,703	20,006,244	14,658,386	126,287,333		126,287,333
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	410,848	451,085	52,059	913,992	(913,992)	
計	92,033,551	20,457,329	14,710,445	127,201,325	(913,992)	126,287,333
営業費用	79,896,677	17,649,629	14,583,988	112,130,294	1,584,340	113,714,634
営業利益	12,136,874	2,807,700	126,457	15,071,031	(2,498,332)	12,572,699
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	116,909,380	72,695,797	6,264,102	195,869,279	16,561,580	212,430,859
減価償却費	1,036,872	1,686,450	45,631	2,768,953	84,281	2,853,234
資本的支出	1,741,741	669,258	10,626	2,421,625	35,099	2,456,724

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

## 2 各事業の主な内容

- (1) 映像関連事業.....劇場用映画、教育映像等の製作・配給、輸出入、映画劇場の経営、ホームビデオソフトおよびカラオケビデオソフトの製作・販売、テレビ映画の製作・配給、映像版権に関する事業、フィルムの現像等、広告代理業、テレビCMの製作、CS放送の委託放送事業、映画村の経営、その他映像関連事業
- (2) 観光不動産事業.....戸建住宅等の建設・販売、賃貸施設の賃貸、ホテルの経営
- (3) その他事業.....建築工事・室内装飾請負等に関する事業、物品の販売
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,495,662千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は16,561,580千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等である。

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	映像関連 事業 (千円)	観光不動産 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	90,405,375	11,207,188	11,139,291	112,751,854		112,751,854
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	463,952	320,719	1,086,613	1,871,284	(1,871,284)	
計	90,869,327	11,527,907	12,225,904	114,623,138	(1,871,284)	112,751,854
営業費用	80,843,384	9,327,371	12,426,577	102,597,332	437,518	103,034,850
営業利益	10,025,943	2,200,536	200,673	12,025,806	(2,308,802)	9,717,004
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	126,459,976	60,774,045	7,203,765	194,437,786	17,976,265	212,414,051
減価償却費	1,096,613	1,572,817	18,994	2,688,424	77,118	2,765,542
資本的支出	3,453,348	222,316	4,449	3,680,113	43,819	3,723,932

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な内容

- (1) 映像関連事業.....劇場用映画、教育映像等の製作・配給、輸出入、映画劇場の経営、ホームビデオソフトおよびカラオケビデオソフトの製作・販売、テレビ映画の製作・配給、映像版権に関する事業、フィルムの現像等、広告代理業、テレビCMの製作、CS放送の委託放送事業、映画村の経営、その他映像関連事業
  - (2) 観光不動産事業.....戸建住宅等の建設・販売、賃貸施設の賃貸、ホテルの経営
  - (3) その他事業.....建築工事・室内装飾請負等に関する事業、物品の販売
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,271,473千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,976,265千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等である。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店の売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	佐藤 進			当社監査役 ㈱東急レクリエーション代表取締役会長	直接 0.0%			映画の配給 劇場の賃貸借 物品の販売	106,099	売掛金	25,892
									44,274		
									12,491		
役員	皇 達也			当社監査役 ㈱東急レクリエーション代表取締役社長	直接 0.0%			テレビ映画の放映権の販売 物品の販売	58,653	売掛金	32,397
									5,575		

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 上記は、㈱東急レクリエーション及び㈱テレビ朝日サービスとの取引である。

3 皇達也は平成15年6月27日付で当社監査役に就任したので、在任期間中の取引金額を記載している。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

一般的取引と同様に決定している。また上記取引はいざれもいわゆる第三者のための取引である。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	佐藤 進			当社監査役 ㈱東急レクリエーション代表取締役会長	直接 0.0%			映画の配給 劇場の賃貸借 物品の販売	109,965	売掛金	37,200
									56,311		
									11,678		
役員	皇 達也			当社監査役 ㈱東急レクリエーション代表取締役社長	直接 0.0%			テレビ映画の放映権の販売 物品の販売	78,809	売掛金	41,711
									6,578		

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 上記は、㈱東急レクリエーション及び㈱テレビ朝日サービスとの取引である。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

一般的取引と同様に決定している。また上記取引はいざれもいわゆる第三者のための取引である。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	519円97銭	548円50銭
1株当たり当期純利益	1円36銭	31円17銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
連結損益計算書上の当期純利益	204,441千円	3,682,678千円
普通株主に帰属しない金額	45,734千円	40,863千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(45,734千円)	(40,863千円)
普通株式に係る当期純利益	158,707千円	3,641,815千円
普通株式の期中平均株式数	117,059,009株	116,825,837株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東映㈱(当社)	第16回無担保社債 (銀行保証付)	平成13年 10月10日	1,000,000	1,000,000	年0.98	無担保 (注) 1	平成19年 10月10日
	第17回物上担保付社債	平成13年 10月18日	5,000,000	5,000,000	年0.89	担保付	平成18年 10月18日
	第18回無担保社債 (銀行保証付)	平成15年 2月25日	3,000,000	3,000,000	年0.55	無担保 (注) 1	平成20年 2月25日
	第19回無担保社債 (銀行保証付)	平成15年 2月25日	1,000,000	1,000,000	年0.44	無担保 (注) 1	平成20年 2月25日
東映ラボ・テック㈱	第3回物上担保付社債	平成13年 9月28日	400,000	400,000	年0.99	担保付	平成18年 9月28日
㈱東映エージエンシー	第1回無担保社債 (銀行保証付)	平成15年 2月25日	200,000	200,000	年0.44	無担保 (注) 1	平成20年 2月25日
	第2回無担保社債 (銀行保証付)	平成15年 2月25日	200,000	200,000	年0.61	無担保 (注) 1	平成20年 2月25日
合計			10,800,000	10,800,000			

(注) 1 本社債に対しては、銀行保証について担保が付されている。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	5,400,000	5,400,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,088,469	7,024,600	1.05	
1年以内に返済予定の長期借入金	13,341,823	12,919,600	1.71	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	39,505,432	40,594,260	1.68	平成18年4月～ 平成26年6月
その他の有利子負債				
従業員預り金	79,269	77,159	0.87	
合計	65,014,993	60,615,619		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
17,046,750	20,236,990	2,068,520	558,000

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,671,859		3,712,801	
2 受取手形	1	670,782		694,006	
3 売掛金	2	6,415,573		6,926,057	
4 製作品		77,140		207,958	
5 16ミリ作品		80,716		31,324	
6 仕掛品		6,516,103		7,454,356	
7 貯蔵品		797,970		689,332	
8 不動産業土地建物		720,476		166,607	
9 前払費用		65,428		61,290	
10 繰延税金資産		554,369		257,332	
11 関係会社短期貸付金		360,000		1,820,000	
12 未収入金				2,054,394	
13 その他		1,967,688		875,158	
14 貸倒引当金		230,489		8,844	
流動資産合計		21,667,619	15.8	24,941,775	18.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	3	59,627,099		57,401,054	
減価償却累計額		25,159,967	34,467,131	24,864,596	32,536,457
(2) 構築物		3,805,657		3,580,762	
減価償却累計額		2,195,371	1,610,285	2,108,604	1,472,158
(3) 機械装置		2,908,819		2,672,039	
減価償却累計額		2,391,419	517,399	2,235,308	436,730
(4) 車両運搬具		216,051		203,446	
減価償却累計額		171,321	44,729	164,229	39,216
(5) 工具器具備品		2,375,945		1,942,128	
減価償却累計額		1,977,829	398,115	1,643,626	298,501
(6) 土地	4		49,027,328		47,631,869
(7) 建設仮勘定					1,437,967
有形固定資産合計		86,064,990	62.7	83,852,903	60.8
2 無形固定資産					
1 借地権		410,095		379,729	
2 その他		30,871		30,716	
無形固定資産合計		440,967	0.3	410,445	0.3

区分	注記番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	5	5,635,025		5,941,836	
(2) 関係会社株式		11,241,826		11,158,528	
(3) 長期貸付金		4,059		4,029	
(4) 従業員貸付金		737,889		735,386	
(5) 関係会社長期貸付金		5,783,679		5,850,793	
(6) 長期滞留債権	6	3,476,655		5,422,565	
(7) 長期前払費用		150,666		131,139	
(8) 繰延税金資産		964,668		1,354,401	
(9) 差入保証金		3,183,156		2,740,153	
(10) その他		619,538		283,269	
(11) 貸倒引当金		2,764,646		4,932,672	
投資その他の資産合計		29,032,518	21.2	28,689,431	20.8
固定資産合計		115,538,476	84.2	112,952,780	81.9
繰延資産					
1 社債発行費		29,666			
繰延資産合計		29,666	0.0		
資産合計		137,235,763	100.0	137,894,555	100.0

区分	注記番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	7	1,059,733		1,034,516	
2 買掛金	8	12,227,340		10,048,760	
3 短期借入金	9	2,475,000		5,075,000	
4 一年以内に返済する 長期借入金	10	7,220,000		9,420,000	
5 未払金	11	6,069,389		5,776,875	
6 未払費用		95,051		93,885	
7 未払法人税等		397,644			
8 前受金		2,452,783		2,380,141	
9 預り金		409,825		213,353	
10 賞与引当金		371,598		355,218	
11 従業員預り金		20,781		19,775	
12 固定資産関係支払手形		164,697		1,404,898	
13 固定資産関係未払金		964,223		211,714	
流動負債合計		33,928,069	24.7	36,034,137	26.1
固定負債					
1 社債	12	10,000,000		10,000,000	
2 長期借入金	13	33,412,000		31,572,000	
3 再評価に係る繰延税金 負債		5,663,287		6,538,910	
4 退職給付引当金		1,225,782		1,250,449	
5 預り保証金	14	18,632,149		17,796,370	
固定負債合計		68,933,219	50.2	67,157,730	48.7
負債合計		102,861,288	75.0	103,191,868	74.8

区分	注記番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金		11,707,092	8.5	11,707,092	8.5	
資本剰余金		5,297,022		5,297,022		
(1) 資本準備金		5,297,022	3.9	5,297,022	3.8	
資本剰余金合計		5,297,022		5,297,022		
利益剰余金		2,926,773	2.1	2,926,773	2.1	
(1) 利益準備金		2,926,773		2,926,773		
(2) 任意積立金						
1 固定資産圧縮積立金		554,708		544,546		
2 別途積立金		3,806,000	3.2	3,006,000	3,550,546	2.6
(3) 当期末処分利益		501,192	0.4	473,174	473,174	0.3
利益剰余金合計		7,788,674	5.7	6,950,494	6,950,494	5.0
土地再評価差額金		8,251,423	5.9	9,527,208	9,527,208	6.8
その他有価証券評価差額金		1,342,446	1.0	1,242,309	1,242,309	0.9
自己株式		12,185	0.0	21,440	21,440	0.0
資本合計		34,374,474	25.0	34,702,687	34,702,687	25.2
負債及び資本合計		137,235,763	100.0	137,894,555	137,894,555	100.0

## 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 映像営業収入	1	49,435,444			47,124,536		
2 映画興行業収入		4,329,905			2,527,985		
3 催事営業収入	1	7,816,074			8,520,313		
4 不動産営業収入	1	12,877,369			5,109,422		
5 観光営業収入		4,392,273	78,851,066	100.0	3,941,872	67,224,131	100.0
売上原価							
1 映像営業原価	2	38,642,404			36,907,226		
2 映画興行業原価		2,346,663			1,305,280		
3 催事営業原価	2	5,722,679			6,229,877		
4 不動産営業原価		9,475,621			2,973,940		
5 観光営業原価		1,153,612	57,340,981	72.7	898,466	48,314,793	71.9
売上総利益			21,510,084	27.3		18,909,338	28.1
販売費及び一般管理費							
1 宣伝費		2,013,251			2,080,943		
2 販売手数料		600,295			296,358		
3 人件費		3,662,436			3,585,983		
4 賞与引当金繰入額		355,698			340,969		
5 退職給付費用		841,746			669,885		
6 減価償却費		668,480			591,064		
7 委託手数料	3	5,284,365			4,340,244		
8 その他		1,968,031	15,394,304	19.5	1,901,504	13,806,952	20.5
営業利益			6,115,779	7.8		5,102,385	7.6
営業外収益							
1 受取利息	4	124,927			188,600		
2 受取配当金	5	250,332			391,069		
3 償却債権取立益		91,992					
4 その他		25,053	492,305	0.6	217,738	797,407	1.2
営業外費用							
1 支払利息		751,875			806,436		
2 社債利息		75,260			75,139		
3 固定資産除却損		140,947			101,922		
4 その他		163,644	1,131,727	1.4	126,603	1,110,103	1.7
経常利益			5,476,358	6.9		4,789,690	7.1

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 土地売却益		699,807			271,927		
2 貸倒引当金戻入益			699,807	0.9		271,927	0.4
特別損失							
1 貸倒引当金繰入額		1,652,036			2,212,267		
2 関係会社株式評価損		99,949			118,297		
3 固定資産除却損		508,899			354,313		
4 販売用不動産評価損		1,607,072			226,335		
5 固定資産売却損	6	107,688			100,258		
6 新宿跡地再開発関連費用		739,115					
7 貸倒損失		205,637					
8 ゴルフ会員権評価損		1,250					
9 子会社整理損		54,548	4,976,198	6.3		3,011,473	4.5
税引前当期純利益			1,199,966	1.6		2,050,144	3.0
法人税、住民税 及び事業税		841,611			22,651		
法人税等調整額		164,660	676,950	0.9	851,655	874,307	1.3
当期純利益			523,015	0.7		1,175,837	1.7
前期繰越利益			1,166,760			942,232	
土地再評価差額金取崩額			819,455			1,275,784	
中間配当額			369,127			369,110	
当期末処分利益			501,192			473,174	

売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
映像営業原価					
(1) 製作原価					
人件費		155,908		150,432	
諸経費		2,794,206		3,232,534	
当期総製作費		2,950,114		3,382,966	
その他の原価へ振替		897,613		768,436	
期首仕掛品繰越高		1,219,059		1,278,146	
期末仕掛品繰越高		1,278,146		1,122,446	
当期製作品製作原価		1,993,414		2,770,229	
期首製作品繰越高		113,267		77,140	
期末製作品繰越高		77,140		207,958	
当期製作原価		2,029,541		2,639,411	
(2) その他の原価					
プリント費		537,881		562,780	
その他の経費		8,731,249		9,703,104	
当期総原価		9,269,130		10,265,885	
期首仕掛品繰越高		5,350,183		4,454,585	
期末仕掛品繰越高		4,454,585		5,141,105	
当期その他の原価		10,164,728		9,579,365	
(3) テレビ営業原価					
番組製作原価		11,307,288		12,187,718	
当期テレビ営業原価		11,307,288		12,187,718	
(4) ビデオ営業原価					
ビデオ商品買取原価		14,468,997		11,966,575	
当期ビデオ営業原価		14,468,997		11,966,575	
(5) 教育映像営業原価					
当期総製作費		199,450		184,179	
期首仕掛品繰越高		74,003		43,033	
期末仕掛品繰越高		43,033		29,440	
当期製作品製作原価		230,420		197,772	
期首製作品繰越高		186,112		164,603	
期末製作品繰越高		164,603		116,886	
当期製作原価		251,928		245,489	
ビデオ・スライド等販売原価		419,920		288,665	
当期教育映像営業原価		671,849		534,155	
当期映像営業原価		38,642,404	67.4	36,907,226	76.3

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
映画興行業原価					
映画料		1,960,423		1,076,504	
売店原価		386,240		228,776	
当期興行業原価		2,346,663	4.1	1,305,280	2.7
催事営業原価					
当期総原価		5,766,602		6,371,016	
期首仕掛け品繰越高		174,922		218,845	
期末仕掛け品繰越高		218,845		359,984	
当期催事営業原価		5,722,679	10.0	6,229,877	12.9
不動産営業原価					
諸経費				688	
期首土地建物棚卸高		2,824,544		720,476	
当期仕入高		6,328,341		134,510	
評価損計上		1,607,072		333,297	
期末土地建物棚卸高		720,476		166,607	
当期不動産販売原価		6,825,336		355,769	
不動産賃貸原価		2,650,284		2,618,171	
当期不動産営業原価		9,475,621	16.5	2,973,940	6.2
観光営業原価					
ホテル業原価		1,153,612		898,466	
当期観光営業原価		1,153,612	2.0	898,466	1.9
当期売上原価		57,340,981	100.0	48,314,793	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 製作原価計算方法</p> <p>(1) 映像営業製作原価</p> <p>(イ) 作品別個別原価計算を採用している。</p> <p>間接費は、撮影日数により配賦しているほか、撮影のない期間の費用 897,613千円は「その他 の原価」に含めて計上した。</p> <p>(ロ) 製作原価は、法人税法施行規則に基づく原価率に準じた金額(半期毎に取得原価の85%)と製作 品繰越高(前期未償却残存額)の合計額である。</p> <p>(2) 教育映像営業製作原価</p> <p>(イ) 作品別個別原価計算を採用している。</p> <p>(ロ) 製作原価は、法人税法施行令の規定による定率 償却方法を採用している。</p>	<p>1 製作原価計算方法</p> <p>(1) 映像営業製作原価</p> <p>(イ) 作品別個別原価計算を採用している。</p> <p>間接費は、撮影日数により配賦しているほか、撮影のない期間の費用 768,436千円は「その他 の原価」に含めて計上した。</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>(2) 教育映像営業製作原価</p> <p>(イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p>
<p>2 その他</p> <p>映像営業原価及び不動産賃貸原価には、賞与引当金 繰入額 15,900千円、退職給付費用(退職給付引当金 繰入額) 242,000千円を含んでいる。</p>	<p>2 その他</p> <p>映像営業原価及び不動産賃貸原価には、賞与引当金 繰入額 14,249千円、退職給付費用(退職給付引当金 繰入額) 214,924千円を含んでいる。</p>

【利益処分計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			501,192		473,174
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金取崩額		11,998		12,267	
2 別途積立金取崩額		800,000	811,998	3,006,000	3,018,267
合計			1,313,191		3,491,442
利益処分額					
1 配当金		369,122		369,073	
2 固定資産圧縮積立金		1,836	370,959		369,073
次期繰越利益			942,232		3,122,368

(注) 1 配当金は下記のとおりである。

前事業年度 1株につき5円00銭(但し中間配当金2円50銭を含む。)

当事業年度 1株につき5円00銭(但し中間配当金2円50銭を含む。)

2 日付は株主総会承認年月日である。

## 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
資産の評価基準及び評価方法	資産の評価基準及び評価方法						
<b>イ たな卸資産</b> 製作品、16ミリ作品、仕掛品、不動産業土地建物 個別法による原価法 ただし、製作品は、法人税法の規定により期末前6ヵ月以内封切の映画に係る取得原価の15%を計上している。 <b>貯蔵品</b> 移動平均法による原価法	<b>イ たな卸資産</b> 製作品、16ミリ作品、仕掛品、不動産業土地建物 同左 <b>貯蔵品</b> 同左						
<b>口 有価証券</b> a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全て資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	<b>口 有価証券</b> a 子会社株式及び関連会社株式 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左						
固定資産の減価償却の方法	固定資産の減価償却の方法						
<b>イ 有形固定資産</b> 定率法 ただし、大規模の賃貸資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は、以下のとおり <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 70%;">2～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～65年	機械装置及び車両運搬具	3～15年	工具器具備品	2～20年	<b>イ 有形固定資産</b> 定率法 同左 なお、主な耐用年数は、以下のとおり 同左
建物及び構築物	2～65年						
機械装置及び車両運搬具	3～15年						
工具器具備品	2～20年						
<b>口 無形固定資産</b> 定額法 <b>繰延資産の処理方法</b> 社債発行費は、商法施行規則の規定する最長期間(3年間)で毎期均等額を償却している。	<b>口 無形固定資産</b> 同左 <b>繰延資産の処理方法</b> 同左						

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
引当金の計上基準	引当金の計上基準
イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。	イ 貸倒引当金 同左
ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。	ロ 賞与引当金 同左
ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。  会計基準変更時差異(8,375,328千円)については、当社保有株式による退職給付信託(3,805,905千円)を設定し、残額を15年による均等額で費用処理している。  過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。  数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。	ハ 退職給付引当金 同左  同左  同左
外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理している。	外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左
リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	リース取引の処理方法 同左

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので、特例処理を採用している。 為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っている。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金の利息、外貨建金銭債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利スワップ 借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。 為替予約 外貨建債務の為替変動リスクを回避する目的で設定している。</p> <p>二 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす契約を締結している。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えている。 (決算日における有効性の評価を省略している。)</p> <p>為替予約 リスク管理方針に従って、為替予約の締結時に、米貨建による同一金額で同一期日の予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている。 (決算日における有効性の評価を省略している。)</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左  同左</p> <p>二 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としている。	消費税等の会計処理 同左

## 注記事項

(貸借対照表関係)

項目及び科目	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 担保に供している資産及び担保付債務		
イ 担保資産		
建物 ( 3 )	24,546,229	23,147,595
土地 ( 4 )	28,917,159	27,519,431
投資有価証券 ( 5 )	7,247,308	6,833,817
	計 60,710,697	計 57,500,844
	上記土地、建物について、工場財団6,190,745千円を設定し社債の担保に供している。	上記土地、建物について、工場財団6,232,131千円を設定し社債の担保に供している。
ロ 担保付債務		
短期借入金 ( 9 )	1,865,000	4,200,000
1年以内に返済する長期借入金 ( 10 )	7,220,000	8,420,000
社債 ( 12 )	10,000,000	10,000,000
長期借入金 ( 13 )	32,412,000	30,572,000
預り保証金 ( 14 )	1,776,177	1,686,883
	計 53,273,177	計 54,878,883
2 会社が発行する株式の総数		
発行済株式の総数	普通株式 240,000千株	普通株式 240,000千株
3 自己株式数	普通株式 147,689千株	普通株式 147,689千株
4 関係会社に対する主な債権・債務 (区分掲記されたものを除く)		
受取手形および売掛金 ( 1、2 )	2,089,329	2,536,576
長期滞留債権 ( 6 )		3,075,000
支払手形および買掛金 ( 7、8 )	6,861,719	5,787,011
未払金 ( 11 )	1,965,861	1,794,362
預り保証金 ( 14 )	2,672,211	2,579,560
5 偶発債務		
下記会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。		
東映興業不動産(株)	7,578,850	3,578,850
(株)東映京都スタジオ	315,100	763,500
(株)小倉東映会館	290,797	
東映フーズ(株)	803,245	510,050
東映貿易(株)	765,795	828,633
三映印刷(株)	300,000	300,000
(株)ティ・ジョイ	983,298	835,699
	計 11,037,085	計 6,816,733

項目及び科目	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
	(千円)	(千円)
6 土地の再評価	<p>当社は、平成14年3月31日に、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p>	同左
再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出している。	同左
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	同左
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	33,875,644	30,289,238
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	47,790,356	46,355,357
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,806,377	4,790,450
	なお、土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。	同左
7 配当制限	有価証券の時価評価による純資産額の増加分1,342,446千円については、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。	有価証券の時価評価による純資産額の増加分1,242,309千円については、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。

## (損益計算書関係)

項目及び科目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		(千円)		
1 委託手数料 ( 3 )	直営劇場及びホテルの営業他につき、関係会社等に支払った業務の委託手数料である。		(千円) 同左	
2 関係会社に対する事項				
売上高 ( 1 )		16,007,721	15,944,354	
商品仕入高 ( 2 )		21,419,487	26,493,316	
受取利息 ( 4 )		73,791	173,830	
受取配当金 ( 5 )		203,949	333,715	
3 固定資産売却損の内訳 ( 6 )	札幌東映劇場土地建物 盛岡東映劇場土地建物 桔梗マンション土地建物	59,205 24,323 24,159	川崎ビル土地建物 南篠崎マンション土地建物 小倉東映会館土地建物	54,910 1,492 43,856

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成16年3月31日現在)			当事業年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	242,387	151,501	90,886	166,480	92,015	74,464
ソフトウェア (無形固定資産)	191,415	140,428	50,986	46,122	23,332	22,790
合計	433,803	291,929	141,873	212,602	115,347	97,255
	(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、「支払利息込み法」により算定している。			(注) 同左		

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成16年3月31日現在) (千円)	当事業年度 (平成17年3月31日現在) (千円)
1年以内	57,685	41,652
1年超	84,187	55,602
合計	141,873	97,255
	(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、「支払利息込み法」により算定している。	

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (千円)
支払リース料	110,140	62,711
減価償却費相当額	110,140	62,711
	減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	
		同左

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	4,089,660	13,355,381	9,265,721	4,089,660	10,112,235	6,021,575
関連会社株式	4,721,363	34,796,030	30,074,666	4,721,363	40,136,816	35,415,452
合計	8,811,023	48,151,411	39,340,387	8,811,023	50,248,051	41,437,027

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
土地評価損	308,327	84,423
賞与引当金損金算入限度超過額	151,240	144,573
未払事業税	63,792	
その他	31,009	28,335
計	554,369	257,332
固定資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,509,627	1,528,857
貸倒引当金損金算入限度超過額	361,184	361,184
販売用不動産評価減	305,404	291,058
共済会剰余金	32,772	31,067
ゴルフ会員権評価損	9,551	9,551
繰越欠損金		302,409
その他	41,248	48,243
計	2,259,788	2,572,373
繰延税金資産合計	2,814,158	2,829,705
(繰延税金負債)		
固定負債		
固定資産圧縮積立金取崩高	373,744	365,324
その他有価証券評価差額金	921,375	852,647
繰延税金負債合計	1,295,119	1,217,972
繰延税金資産の純額	1,519,038	1,611,733

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	42.0 (%)	40.7 (%)
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2	3.8
住民税均等割	1.6	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	2.0
過年度法人税等	6.1	
その他	1.7	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.4	42.7

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	232円81銭	235円07銭
1株当たり当期純利益	3円54銭	7円96銭
潜在株式調整後	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	同左
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
当期純利益	523,015千円	1,175,837千円
普通株式に係る当期純利益	523,015千円	1,175,837千円
期中平均株式数	147,652,637株	147,639,168株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券

その他有価証券

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
株式	(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,568	1,138,491
	東京急行電鉄(株)	1,500,284	838,658
	(株)ビーエス朝日	12,000	600,000
	(株)東急レクリエーション	499,338	307,592
	三井トラスト・ホールディングス(株)	210,940	224,862
	フジテレビジョン(株)	883	223,399
	(株)UFJホールディングス	391	220,738
	バンダイネットワークス(株)	1,500	213,000
	(株)インデックス	800	206,400
	日本電波塔(株)	323,500	196,317
	(株)りそなホールディングス	721,875	155,203
	(株)広島銀行	228,900	127,726
	加賀電子(株)	52,000	125,580
	その他株式 69銘柄	1,606,122	1,348,650
	計	5,160,102	5,926,618

	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
債権	第25回 分離国債	10,000	9,932
	計	10,000	9,932

	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
その他	野村證券投資信託委託 レインボーファンド	10,621,865	5,286
	計	10,621,865	5,286

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	59,627,099	427,161	2,653,205	57,401,054	24,864,596	1,541,475	32,536,457
構築物	3,805,657	41,579	266,474	3,580,762	2,108,604	150,669	1,472,158
機械装置	2,908,819	76,562	313,342	2,672,039	2,235,308	130,624	436,730
車両運搬具	216,051	12,263	24,869	203,446	164,229	14,053	39,216
工具器具備品	2,375,945	30,261	464,078	1,942,128	1,643,626	99,715	298,501
土地	49,027,328	39,540	1,434,998	47,631,869			47,631,869
建設仮勘定		1,437,967		1,437,967			1,437,967
有形固定資産計	117,960,901	2,065,336	5,156,968	114,869,269	31,016,365	1,936,538	83,852,903
無形固定資産							
借地権	410,095		30,366	379,729			379,729
その他	38,372	200	280	38,291	7,575	75	30,716
無形固定資産計	448,468	200	30,647	418,020	7,575	75	410,445
長期前払費用	195,378			195,378	64,238	19,526	131,139
繰延資産							
社債発行費	89,000			89,000	89,000	29,666	
繰延資産計	89,000			89,000	89,000	29,666	

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは、以下のとおりである。

建物	撮影所 改修	162,688千円
建設仮勘定	新宿 再開発	1,437,967千円

2 当期減少額のうち、主なものは、以下のとおりである。

建物	小倉東映会館 売却	421,651千円
	和歌山東映閉館による除却	59,544千円
土地	小倉東映会館 売却	1,397,728千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金		(千円) 11,707,092			11,707,092
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(147,689,096)	( )	( )	(147,689,096)
	普通株式 (千円)	11,707,092			11,707,092
	計 (株)	(147,689,096)	( )	( )	(147,689,096)
	計 (千円)	11,707,092			11,707,092
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	5,297,022			5,297,022
	計 (千円)	5,297,022			5,297,022
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	2,926,773			2,926,773
	(任意積立金) (注) 2				
	固定資産圧縮 積立金 (千円)	554,708	1,836	11,998	544,546
	別途積立金 (千円)	3,806,000		800,000	3,006,000
	計 (千円)	7,287,481	1,836	811,998	6,477,319

- (注) 1 当期末における自己株式は59,822株である。  
 2 当期の増減額は前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	2,995,136	2,219,584	1,276	271,927	4,941,516
賞与引当金	371,598	355,218	371,598		355,218

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成17年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	38,674
預金	
当座預金	2,483,425
通知預金	1,079,000
定期預金 他	111,700
計	3,674,126
合計	3,712,801

受取手形

(決済月別明細)

相手先	金額(千円)
東北東映ビデオ販売株	260,000
日本出版販売株	120,491
九州東映ビデオ販売株	99,431
中国東映ビデオ販売株	74,909
株ヒーロー	19,545
その他(東映シーエム(株)他)	119,627
合計	694,006

決済月	金額(千円)
平成17年4月	149,459
5月	154,358
6月	51,532
7月	32,678
8月	31,121
9月	14,407
10月	150
11月	260,150
12月	150
合計	694,006

売掛金

相手先	金額(千円)
東映ビデオ株	1,008,028
株テレビ朝日	646,329
東映衛星放送株	441,044
関東東映ビデオ販売株	358,355
プロードメディア・スタジオ株	285,384
その他(日本映画衛星放送株他)	4,186,915
合計	6,926,057

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

A 期首残高	6,415,573千円	回収率 $\frac{C}{A + B} \times 100 = 88.8\%$
B 当期発生高	55,496,414千円	
C 当期回収高	54,985,930千円	滞留期間 $\frac{A + D}{2} \div \frac{B}{365} = 43.8$ 日
D 次期繰越し高	6,926,057千円	

**製作品**

207,958千円 製作配給業に係る、当期封切作品の製作減価償却残存額である。

**16ミリ作品**

31,324千円 教育事業に係る、主に製作減価償却残存額である。

**仕掛品**

内訳	金額(千円)
劇場用映画	1,192,120
輸出入映像他	4,952,040
催事営業	989,657
その他	320,537
合計	7,454,356

**貯蔵品**

内訳	金額(千円)
販売用商品	519,230
教育映像	95,665
その他	74,436
合計	689,332

**不動産業土地建物****(土地明細表)**

内訳	金額(千円)
土地	166,607
合計	166,607

地域	金額(千円)	面積(m <sup>2</sup> )
神奈川県	166,607	1,549
合計	166,607	1,549

**関係会社株式**

会社名	金額(千円)
株テレビ朝日	4,721,363
東映アニメーション株	3,890,559
株ティ・ジョイ	1,270,000
東映ビデオ株	699,750
東映ラボ・テック株	199,101
株ティ・アンド・ティ映画興行	105,702
東映衛星放送株	100,000
東映シーエム株	31,958
東映貿易株	30,956
三映印刷株	22,500
その他15社	86,636
合計	11,158,528

## 支払手形

## (決済月別明細)

相手先	金額(千円)
大成建設株	84,000
株電通	78,927
日本映像クリエイティブ株	67,452
その他	804,136
合計	1,034,516

決済月	金額(千円)
平成17年 4月	162,367
5月	248,695
6月	263,786
7月	188,652
8月	171,016
合計	1,034,516

## 買掛金

相手先	金額(千円)
東映ビデオ株	4,822,825
FOX WORLDWIDE TELEVISION L.L.C	2,077,547
東映アニメーション株	435,835
レインボー造型企画株	364,297
東映ラボ・テック株	219,965
その他(株東映エージェンシー他)	2,128,289
合計	10,048,760

## 一年以内に返済する長期借入金

借入先	金額(千円)
株三井住友銀行	3,644,000
株UFJ銀行	1,662,000
中央三井信託銀行株	1,574,000
株東京三菱銀行	472,000
日本政策投資銀行	408,000
その他(9行)	1,660,000
合計	9,420,000

## 社債

内訳	金額(千円)
第16回 無担保社債	1,000,000
第17回 物上担保付社債	5,000,000
第18回 無担保社債	3,000,000
第19回 無担保社債	1,000,000
合計	10,000,000

## 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	14,716,000
(株)東京三菱銀行	4,348,000
三井生命保険(株)	3,000,000
(株)UFJ銀行	2,364,000
日本政策投資銀行	1,766,000
中央三井信託銀行(株)	1,748,000
住友信託銀行(株)	1,200,000
明治安田生命保険相互会社	1,000,000
(株)みずほコーポレート銀行	800,000
第一生命保険相互会社	630,000
合計	31,572,000

## 預り保証金

相手先	金額(千円)
(株)ピックカメラ	2,433,886
(株)東急ハンズ	2,114,676
(株)西友	1,928,765
(株)タイトー	1,884,256
(株)東映ゴルフ俱楽部	1,659,900
その他(株)あおぞら銀行他)	7,774,885
合計	17,796,370

### (3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日																
定時株主総会	6月下旬																
基準日	3月31日																
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株未満表示株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券																
中間配当基準日	9月30日																
1単元の株式数	1,000株																
株式の名義書換え																	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社																
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店、全国各支店・営業所																
名義書換手数料	無料																
新券交付手数料	無料																
株券喪失登録に伴う手数料	1 喪失登録 1件につき 10,000円 2 喪失登録株券 1枚につき 500円																
単元未満株式の買取り																	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社																
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店、全国各支店・営業所																
買取手数料	無料																
公告掲載新聞名	東京都内において発行する日本経済新聞 (注)																
株主に対する特典	<p>下記基準により株主優待券を発行する。</p> <table> <tbody> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>毎月1枚</td> <td>13,000株以上</td> <td>毎月8枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>毎月2枚</td> <td>20,000株以上</td> <td>毎月10枚</td> </tr> <tr> <td>4,000株以上</td> <td>毎月4枚</td> <td>40,000株以上</td> <td>毎月20枚</td> </tr> <tr> <td>7,000株以上</td> <td>毎月6枚</td> <td>60,000株以上</td> <td>毎月30枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>3月31日現在の株主に、7月から12月までの6ヶ月分を6月下旬に発行 株主優待券は年2回発行 9月30日現在の株主に、翌年1月から6月までの6ヶ月分を12月中旬に発行</p> <p>優待券の種類 全国指定映画館30館 共通優待券</p>	1,000株以上	毎月1枚	13,000株以上	毎月8枚	2,000株以上	毎月2枚	20,000株以上	毎月10枚	4,000株以上	毎月4枚	40,000株以上	毎月20枚	7,000株以上	毎月6枚	60,000株以上	毎月30枚
1,000株以上	毎月1枚	13,000株以上	毎月8枚														
2,000株以上	毎月2枚	20,000株以上	毎月10枚														
4,000株以上	毎月4枚	40,000株以上	毎月20枚														
7,000株以上	毎月6枚	60,000株以上	毎月30枚														

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表および損益計算書を掲載している。

(ホームページアドレス <http://www.toei.co.jp/annai/>)

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                         |  |                             |                           |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第81期)   | 自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日 | 平成16年6月30日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第<br>19条第2項第11号(債権の取立不能又は<br>取立遅延のおそれの発生)の規定に基づ<br>くもの |                             |                           |
| (3) 半期報告書               | (第82期中)  | 自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日 | 平成16年12月27日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

東映株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 湯 本 堅 司 印

関与社員 公認会計士 吉 村 基 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東映株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東映株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

東映株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司 (印)

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 基 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東映株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東映株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

東映株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 湯 本 堅 司 印

関与社員 公認会計士 吉 村 基 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東映株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東映株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

東映株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 基 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東映株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東映株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。